

多度津町男女共同参画に関する

アンケート

～ 結果報告書 ～

【事業所アンケート編】

多 度 津 町

令和3年6月

## 【事業所アンケート編】

### I 調査の概要

#### 1 調査の目的

多度津町における男女共同参画に関する取り組み状況について、町内事業所へのアンケート調査により実態を把握し、男女共同参画の意識啓発を図るとともに、「第3次たどつ男女共同参画プラン」策定に係る基礎資料とすることを目的とする。

#### 2 調査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月31日まで

#### 3 調査対象

令和2年7月1日現在における、多度津商工会議所管内の特定商工業者196社

#### 4 調査方法

対象事業者に対し、調査用紙を郵送により配布・回収

#### 5 調査内容

- (1) 事業所の状況について
- (2) 女性の活用について
- (3) ハラスメントについて
- (4) 育児休業制度について
- (5) 介護休業制度について
- (6) ワーク・ライフ・バランスについて
- (7) 事業所における職場の雰囲気について
- (8) 事業主行動計画について
- (9) ポジティブ・アクションについて
- (10) 男女共同参画社会の実現に向けた行政施策について

#### 6 有効回収数(率)      82事業所(41.8%)

## 7 本調査結果報告書の留意点

本報告書を理解するうえで、次の点に留意する必要がある。

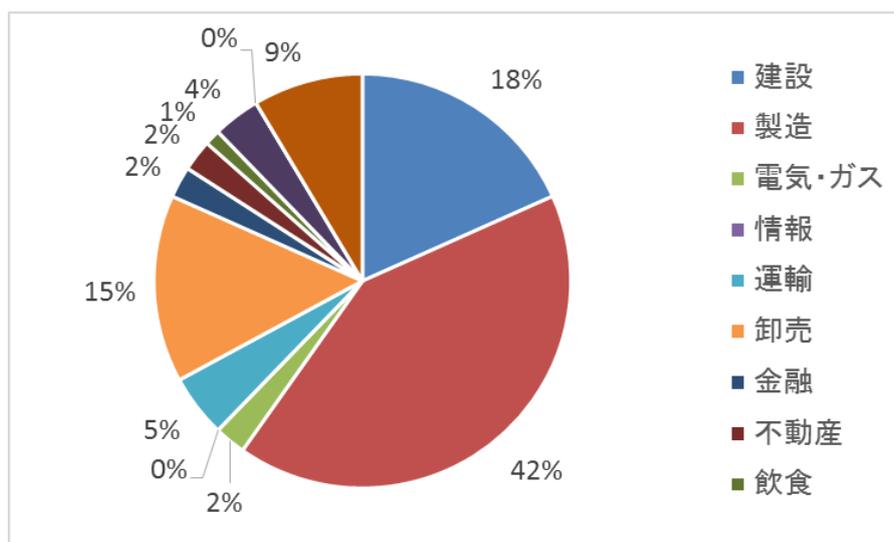
- (1) 集計結果の比率は百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このため合計が100%にならない場合もある。
- (2) 複数回答の設問では、比率の合計が100%を超える場合がある。
- (3) 基数となる回答数は「n=〇〇〇」として掲載し、各比率は回答数を100%として算出している。
- (4) 文中、グラフ中の選択肢の文言は一部簡略化している。
- (5) 問の中には「～に〇を選択した方にお伺いします。」など、いろいろな制限があり、また属性別に集計を行ったものなどについて、回答数が少なく、有意性の低いものも含まれる。

## Ⅱ 調査結果

### (1)事業所の状況について【問1～6】

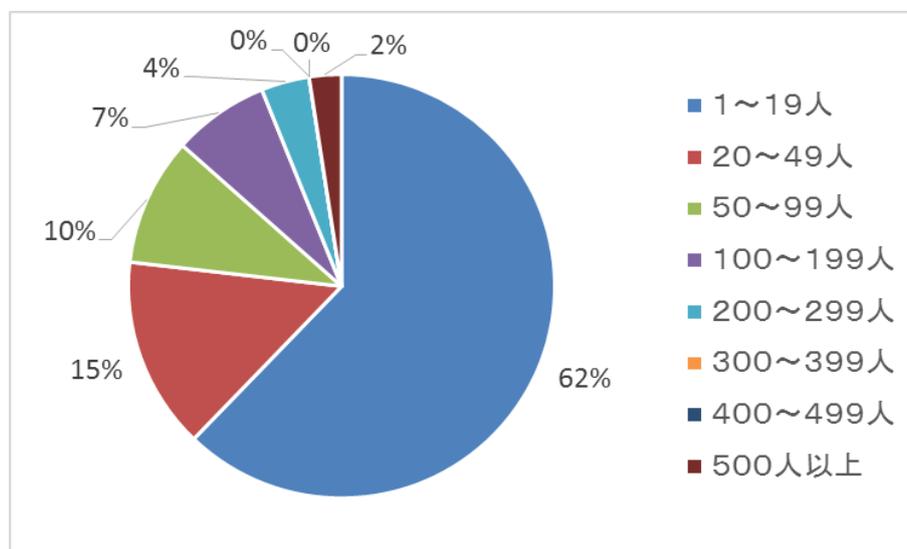
**問1** 貴事業所の主な業種は次のうちどれですか？あてはまる番号に1つ○をつけてください。  
【n=82】

回答業種	建設	製造	電気	情報	運輸	卸売	金融	不動産	飲食店	医療	教育	その他	無回答	合計
	15	34	2	0	4	12	2	2	1	3	0	7	1	82



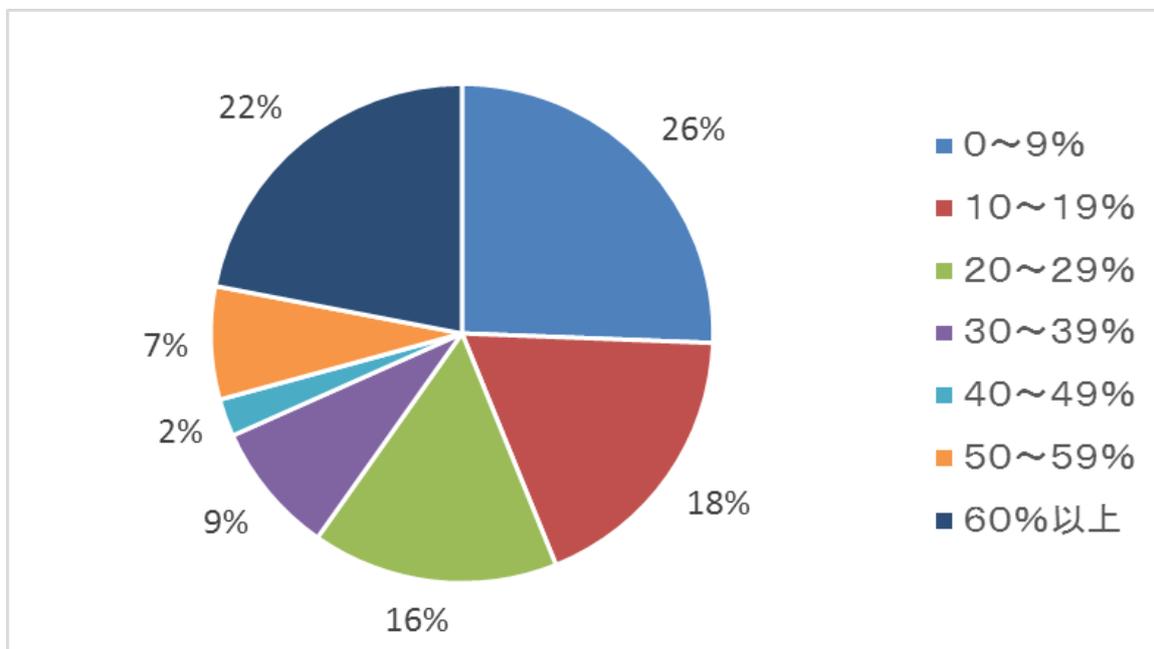
**問2** 貴事業所の全従業員数は次のうちどれですか？あてはまる番号に1つ○をつけてください。(従業員には、正社員のほか、パート・アルバイト、派遣社員、契約・嘱託社員の方も含めてお答えください。) 【n=82】

回答	1 ~19人	20 ~49人	50 ~99人	100~ 199人	200~ 299人	300~ 399人	400~ 499人	500人 以上	合計
従業員数	51	12	8	6	3	0	0	2	82



問3 貴事業所の全従業員のうち女性が占める割合は次のうちどれですか？あてはまる番号に1つ○をつけてください。 【n=82】

回答 上段:令和2年度 下段:変動数		項目							合計
		0~ 9%	10~ 19%	20~ 29%	30~ 39%	40~ 49%	50~ 59%	60% 以上	
業種	建設	4 (▼3)	4 (△1)	1 (▼2)	5 (△5)	0 (▼1)	0 (▼1)	1 (△1)	15
	製造	14 (△2)	6 (▼1)	7 (△1)	1	0 (▼2)	3 (△2)	3 (▼1)	34
	電気	0 (▼1)	0 (▼1)	1	-	0 (▼1)	-	1	2
	情報	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	1	1	1 (△1)	-	1 (△1)	-	1 (△1)	5
	卸売	1 (▼3)	0 (▼5)	2	0 (▼3)	-	2 (▼3)	6 (▼1)	11
	金融	-	-	-	0 (▼1)	1 (△1)	0 (▼3)	1	2
	不動産	1 (△1)	-	-	1 (△1)	-	0 (▼1)	-	2
	飲食店	-	-	-	-	-	1 (▼1)	-	1
	医療	-	-	-	-	-	-	3 (△2)	3
	教育	-	0 (▼1)	-	-	-	-	-	0
	その他	0 (▼3)	3 (△2)	1 (▼2)	0 (▼1)	0 (▼1)	-	2	6
	全体	21 (▼7)	15 (▼4)	13 (▼2)	7 (△1)	2 (▼5)	6 (▼7)	18 (△4)	82
	25.6% (▼1.6%)	18.3% (▼0.1%)	15.9% (△1.3%)	8.5% (△2.7%)	2.4% (▼4.4%)	7.3% (▼5.3%)	22.0% (△8.8%)		



前回調査 からの変動	項目							合計	
	0~9%	10~19%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60%以上		
業種	建設	▼20.0%	△6.7%	▼13.3%	△33.3%	▼6.7%	▼6.7%	-	0
	製造	△4.7%	▼3.4%	△2.4%	▼0.1%	▼5.9%	△5.6%	▼3.2%	△1
	電気	▼20.0%	▼20.0%	△30.0%	-	▼20.0%	-	△30.0%	▼3
	情報	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	▼30.0%	▼30.0%	△20.0%	-	△20.0%	-	△20.0%	△3
	卸売	▼5.7%	▼18.5%	△10.8%	▼11.1%	▼3.7%	▼0.3%	△28.6%	▼16
	金融	-	-	-	▼20.0%	△50.0%	▼60.0%	△30.0%	▼3
	不動産	△50.0%	-	-	△50.0%	-	▼100.0%	-	△1
	飲食店	-	-	-	-	-	-	-	▼1
	医療	-	-	-	-	-	-	-	△2
	教育	-	▼100.0%	-	-	-	-	-	▼1
	その他	▼33.3%	△38.9%	▼16.7%	▼11.1%	▼11.1%	-	△33.3%	▼3
	全体	▼7	▼4	▼2	△1	▼5	▼7	△4	▼21
▼1.6%		▼0.1%	△1.3%	△2.7%	▼4.4%	▼5.3%	△8.4%		

\* 全従業員のうち女性が占める割合は「0~9%」が25.6%で最も多い \*

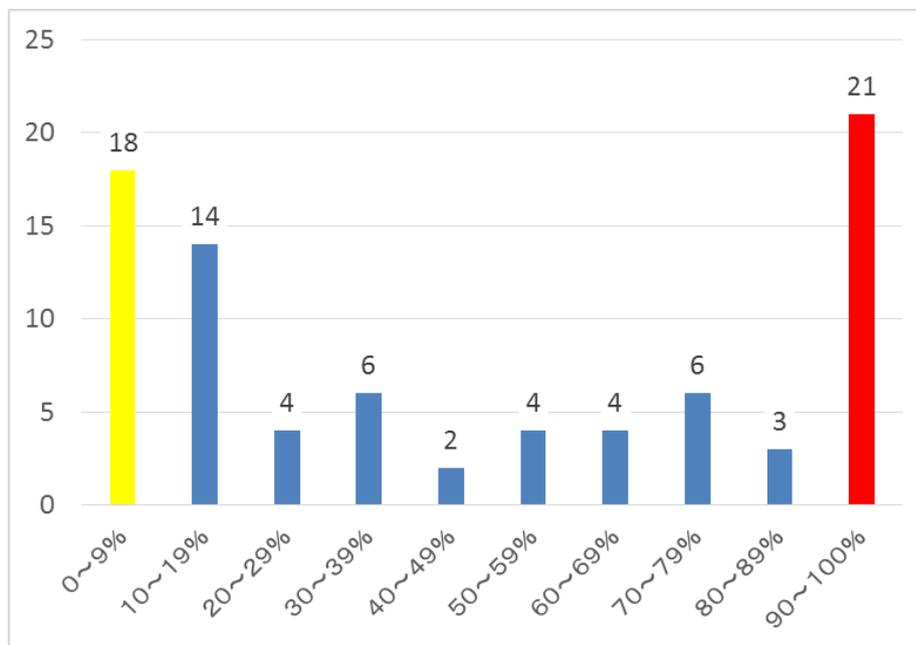
個別に見ると、次に多い項目は「60%以上」と答えた事業所が22.0%であった。前回調査からの変動を見ると、「60%以上」が8.4%増加していた。また、「50~59%」が5.3%減少しており、最も減少幅が大きかった。最も増加幅の大きかった「60%以上」では、ほとんどの業種で増加傾向が見られた。

問4 貴事業所の女性従業員のうち、正規従業員の割合は次のうちどれですか？あてはまる

番号に1つ〇をつけてください。

【n=82】

回答	項目											合計	
	0~	10~	20~	30~	40~	50~	60~	70~	80~	90~	無回答		
上段:令和2年度	9%	19%	29%	39%	49%	59%	69%	79%	89%	100%			
下段:変動数													
業種	建設	3 (▼2)	2 (△2)	1	3 (△3)	-	-	1 (△1)	-	-	4 (▼4)	1	15
	製造	7 (▼2)	6 (▼5)	1 (▼3)	3 (△3)	0 (▼2)	2 (△1)	2 (△1)	3 (△1)	0 (▼1)	10 (▼3)	-	34
	電気	1 (▼1)	0 (▼1)	1 (△1)	0 (▼1)	0 (▼1)	-	-	-	-	-	-	2
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	1	1 (△1)	-	-	-	-	-	1 (△1)	-	1	-	4
	卸売	4 (▼5)	2 (▼1)	-	0 (▼2)	2 (△1)	2	0 (▼1)	0 (▼2)	1	1 (▼5)	-	12
	金融	-	-	-	-	-	0 (▼2)	0 (▼1)	1 (△1)	-	1 (▼1)	-	2
	不動産	1 (△1)	-	-	-	-	0 (▼1)	-	-	-	1 (△1)	-	2
	飲食店	-	0 (▼1)	1 (△1)	-	-	0 (▼1)	-	-	-	-	-	1
	医療	-	1 (△1)	-	-	-	-	1 (△1)	-	1 (△1)	0 (▼1)	-	3
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0 (▼1)	-	0
	その他	1 (▼3)	2	-	-	0 (▼1)	-	-	1 (△1)	1 (△1)	2	-	7
	全体	18 (▼12)	14 (▼5)	4 (▼1)	6 (△3)	2 (▼3)	4 (▼3)	4 (△1)	6 (△2)	3 (△1)	20 (▼15)	1 (△1)	82
22.0% (▼7.1%)		17.1% (△8.4%)	4.9% (0.0%)	7.3% (△4.4%)	2.4% (▼2.5%)	4.9% (▼1.9%)	4.9% (△2.0%)	7.3% (△3.4%)	3.7% (△1.8%)	24.4% (▼9.6%)	1.2% (△1.2%)		



前回調査からの変動	項目											全体	
	0~ 9%	10~19%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60~69%	70~79%	80~90%	90~100%	無回答		
業種	建設	▼13.3%	△6.7%	-	△20.0%	-	-	△6.7%	-	-	▼26.7%	△6.7%	0
	製造	▼5.9%	△14.7%	▼8.8%	△8.8%	▼5.9%	△2.9%	△2.9%	△2.9%	▼2.9%	▼8.8%	-	0
	電気	△10.0%	▼20.0%	△50.0%	▼20.0%	▼20.0%	-	-	-	-	-	-	▼3
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	▼25.0%	△25.0%	-	-	-	-	-	△25.0%	-	▼25.0%	-	△2
	卸売	-	△5.6%	-	▼7.4%	△13.0%	△9.3%	▼3.7%	▼7.4%	△4.6%	▼13.9%	-	▼15
	金融	-	-	-	-	-	▼40.0%	▼20.0%	△50.0%	-	△10.0%	-	▼3
	不動産	△50.0%	-	-	-	-	▼100.0%	-	-	-	△50.0%	-	1
	飲食店	-	▼50.0%	△100.0%	-	-	▼50.0%	-	-	-	-	-	▼1
	医療	-	△33.3%	-	-	-	-	△33.3%	-	△33.3%	▼100.0%	-	△2
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▼100.0%	-	▼1
	その他	▼30.2%	△6.3%	-	-	▼11.1%	-	-	△14.3%	△14.3%	△6.3%	-	▼2
	全体	△12	▼5	△1	▼3	△3	△3	▼1	▼2	▼1	△15	▼1	▼21
△7.1%		▼8.4%	0.0%	▼4.4%	△2.5%	△1.9%	▼2.0%	▼3.4%	▼1.8%	△9.6%	▼1.2%		

**\* 女性従業員のうち、正規従業員が半数未満である事業所は53.7%である \***

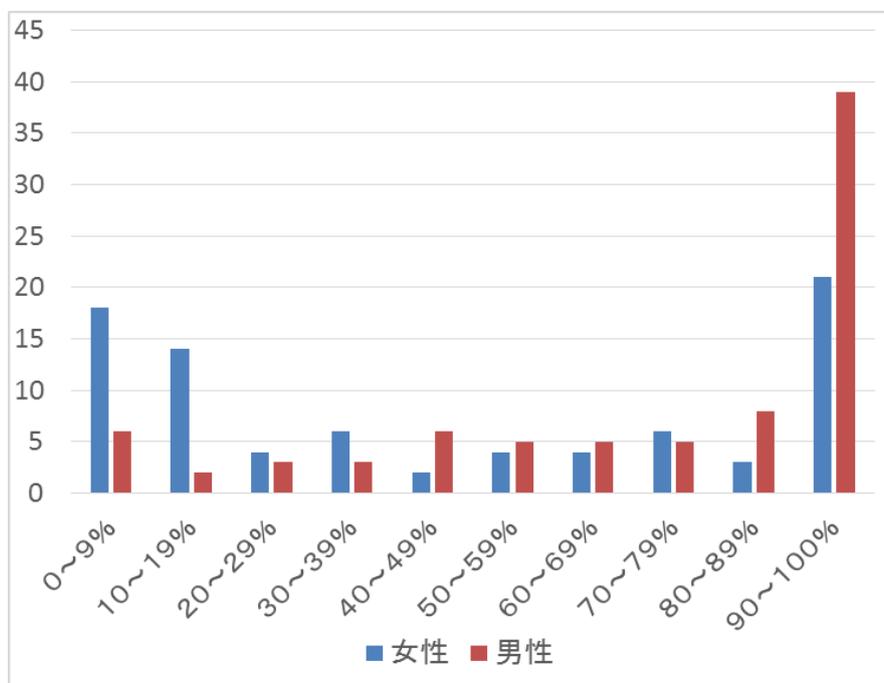
個別に見ると、全体で最も多いのは、「90~100%」であり、全体の24.4%を占める。平成27年度調査からの変動について項目ごとに見ると、増加割合は「90~100%」で9.6%と最も増加幅が大きい。減少割合については、「10~19%」が8.4%と最も減少幅が大きい。また、グラフからは、女性従業員に占める正規従業員の割合が、両極端化していることが見受けられる

問5 貴事業所の男性従業員のうち、正規従業員の割合は次のうちどれですか？

あてはまる番号に1つ○をつけてください。

【n=82】

回答		項目										合計	
		0～	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	80～	90～		無回答
上段:令和2年度	下段:変動数	9%	19%	29%	39%	49%	59%	69%	79%	89%	100%		
業種	建設	1 (▼3)	1 (△1)	-	1 (△1)	2 (△2)	-	3 (△3)	0 (▼1)	2 (△2)	5 (▼5)	-	15
	製造	1	1	-	-	3 (△2)	2	1 (▼1)	3 (▼1)	4 (△1)	19 (▼1)	-	34
	電気	1 (▼1)	-	-	-	-	1 (△1)	-	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	-	2
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (△1)	3 (△1)	-	4
	卸売	2 (▼3)	-	2 (△2)	1	1	0 (▼1)	0 (▼5)	1 (△1)	0 (▼1)	4 (▼8)	1	12
	金融	-	-	-	-	-	-	1 (△1)	-	1 (△1)	0 (▼5)	-	2
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (△1)	-	2
	飲食店	-	-	-	-	0 (▼1)	0 (▼1)	-	1 (△1)	-	-	-	1
	医療	0 (▼1)	-	1 (△1)	-	-	1 (△1)	-	-	-	1 (△1)	-	3
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0 (▼1)	-	0
	その他	1	-	-	-	-	1	-	-	0 (▼2)	5	-	7
	全体	6 (▼8)	2 (△1)	3 (△2)	2 (△1)	6 (△3)	5	5 (▼2)	5 (▼1)	8 (△1)	39 (▼18)	1	82
	7.3% (▼6.3%)	2.4% (△1.4%)	3.7% (△2.7%)	2.4% (△1.4%)	7.3% (△4.4%)	6.1% (△1.2%)	6.1% (▼0.7%)	6.1% (△0.3%)	9.8% (△3.0%)	47.6% (▼7.7%)	1.2% (▼0.2%)		



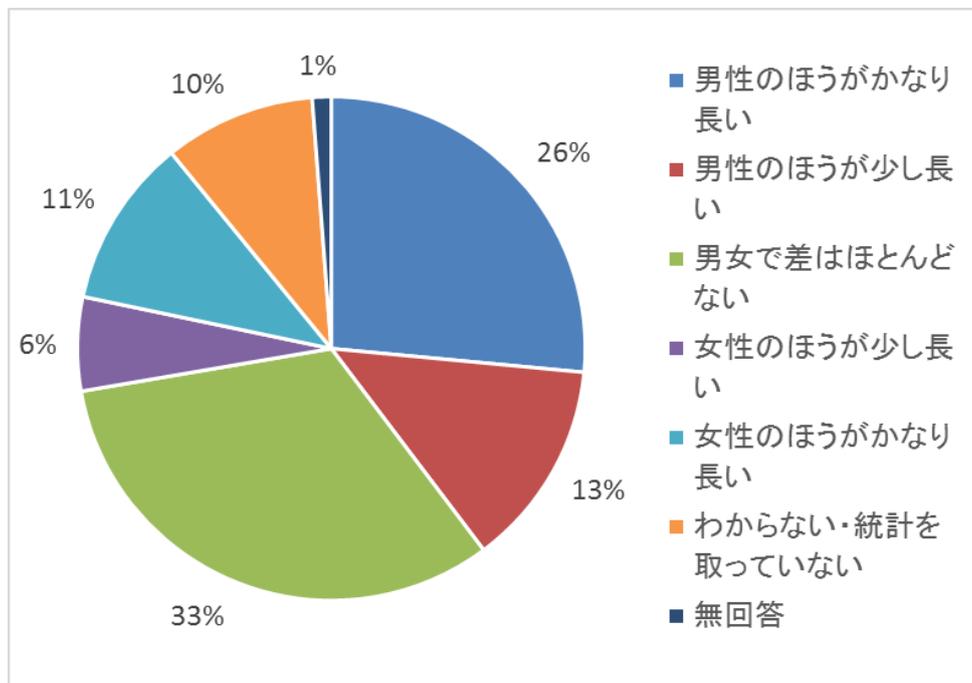
前回調査からの変動		項目											合計
		0~9%	10~19%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60~69%	70~79%	80~90%	90~100%	無回答	
業種	建設	▼20.0%	△6.7%	-	△6.7%	△13.3%	-	△20.0%	▼6.7%	△13.3%	▼33.3%	-	0
	製造	-	-	-	-	△5.9%	-	▼2.9%	▼2.9%	△2.9%	▼2.9%	-	0
	電気	△10.0%	-	-	-	-	△50.0%	-	▼20.0%	▼20.0%	▼20.0%	-	▼3
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	-	-	-	-	-	-	-	△25.0%	▼25.0%	-	△2
	卸売	▼1.9%	-	△16.7%	△4.6%	△4.6%	▼3.7%	▼18.5%	△8.3%	▼3.7%	▼11.1%	△4.6%	▼15
	金融	-	-	-	-	-	-	△50.0%	-	△50.0%	▼100.0%	-	▼3
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1
	飲食店	-	-	-	-	▼50.0%	▼50.0%	-	△100.0%	-	-	-	▼1
	医療	▼100.0%	-	△33.3%	-	-	△33.3%	-	-	-	△33.3%	-	△2
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▼100.0%	-	▼1
	その他	△3.2%	-	-	-	-	△3.2%	-	-	▼22.2%	△15.9%	-	▼2
	全体	▼8	△1	△2	△1	△3	0	▼2	▼1	△1	▼18	0	▼21
		▼6.3%	△1.4%	△2.7%	△1.4%	△4.4%	△1.2%	▼0.7%	△0.3%	△3.0%	▼7.7%	△0.2%	

**\* 男性従業員の9割以上が正規従業員である事業所は、全体の半数近くを占めている \***

個別に見ると、「90~100%」が最も多く、次いで「80~90%」が多い。また、女性従業員における割合と比べると、50%~80%の間では、男女間で大きな差はない。しかし、40%未満になると、女性の割合が高くなる。また、80%以上になると男性の割合が高くなっている。項目ごとに見ると、「40~49%」が4.4%と最も増加しており、「90~100%」が7.7%と最も減少している。

問6 貴事業所の正社員・正職員の「平均勤続年数」において、男女で差はありますか？次のうちあてはまる番号に1つ〇をつけてください。 【n=82】

回答 上段:令和2年度 下段:変動数		項目							合計
		男性の ほうがか なり長い	男性の ほうが少 し長い	男女で 差はほと んどない	女性の ほうが少 し長い	女性の ほうがか なり長い	わからな い・統計 を取って いない	無回答	
業 種	建設	6 (△3)	1 (▼4)	7 (△3)	-	-	1 (▼2)	-	15
	製造	9 (▼3)	6	10 (△1)	2	2 (△1)	5 (△1)	-	34
	電気	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	-	2 (△2)	0 (▼2)	-	2 (▼3)
	情報	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	2 (△1)	-	1 (△1)	1	-	-	-	4 (△2)
	卸売	1 (▼6)	2	3 (▼7)	1 (▼1)	2 (▼1)	2	1	12 (▼15)
	金融	1	-	1 (▼3)	-	-	-	-	2 (▼3)
	不動産	-	-	1 (△1)	-	1	-	-	2 (△1)
	飲食店	-	-	1 (▼1)	-	-	-	-	1 (▼1)
	医療	1 (△1)	-	1	-	1 (△1)	-	-	3 (△2)
	教育	0 (▼1)	-	-	-	-	-	-	0 (▼1)
	その他	2 (▼1)	2 (▼1)	2 (▼2)	1 (△1)	-	0 (▼3)	-	7 (▼6)
	全体	22 (▼6)	11 (▼4)	27 (▼8)	5	8 (△3)	8 (▼6)	1	82 (▼21)
		26.8% (▼0.4%)	13.4% (▼1.2%)	32.9% (▼1.1%)	6.1% (△1.2%)	9.8% (△4.9%)	9.8% (▼3.8%)	1.2% (△0.2%)	



前回調査からの変動	項目							合計	
	1	2	3	4	5	6	無回答		
業種	建設	△20.0%	▼26.7%	△20.0%	-	-	▼13.3%	-	0
	製造	▼8.8%	-	△2.9%	-	△2.9%	△2.9%	-	0
	電気	▼20.0%	▼20.0%	▼20.0%	-	△100.0%	▼40.0%	-	▼3
	情報	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	-	△25.0%	▼25.0%	-	-	-	△2
	卸売	▼17.6%	△9.3%	▼12.0%	△0.9%	△5.6%	△9.3%	△4.6%	▼15
	金融	△30.0%	-	▼30.0%	-	-	-	-	▼3
	不動産	-	-	△50.0%	-	▼50.0%	-	-	△1
	飲食店	-	-	-	-	-	-	-	▼1
	医療	△33.3%	-	▼66.7%	-	△33.3%	-	-	△2
	教育	▼100.0%	-	-	-	-	-	-	▼1
	その他	△17.5%	17.5%	▼15.9%	△14.3%	-	▼33.3%	-	▼2
	全体	▼6	▼4	▼8	0	△3	▼6	0	▼30
		▼0.4%	▼1.2%	▼1.1%	△1.2%	△4.9%	▼3.8%	△0.2%	

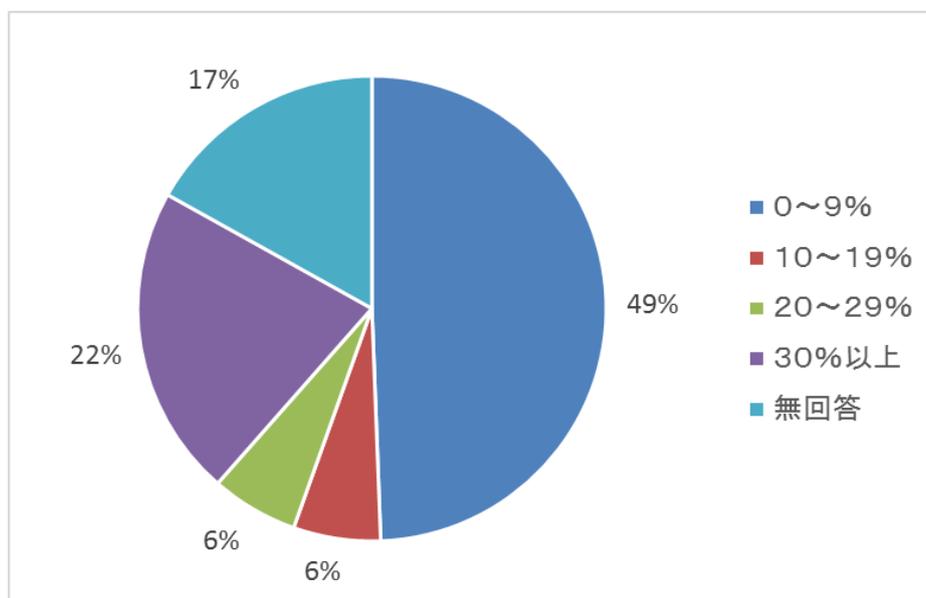
**\* 「女性のほうが少し長い」と「女性のほうがかなり長い」と答えた事業所が前回より増加した \***

前回調査と比べると、「女性のほうが少し長い」と「女性のほうがかなり長い」と答えた事業所はそれぞれ増加している。一方で、「男性のほうが少し長い」と「男性のほうがかなり長い」と答えた事業所は減少した。項目ごとに見ると、「女性のほうがかなり長い」が4.9%増加しており、最も増加幅が大きい。そして、「男性のほうが少し長い」が1.2%減少しており、最も減少幅が大きい。

(2)女性の活用について【問7～8】

問7—才 貴事業所における管理職(係長相当職以上)のうち、女性の割合は次のうちどれですか？あてはまる番号にそれぞれ1つ〇をつけてください。【n=82】

回答 上段:令和2年度 下段:変動数		項目					合計
		0～9%	10～19%	20～29%	30%以上	無回答	
業種	建設	6 (▼2)	2 (△1)	0 (▼1)	4 (△2)	3	15
	製造	25 (▼1)	1	1 (△1)	2 (▼2)	5 (△2)	34
	電気	1 (▼2)	-	-	-	1 (▼1)	2 (▼3)
	情報	-	-	-	-	-	0
	運輸	2	-	1 (△1)	1 (△1)	-	4 (△2)
	卸売	4 (▼8)	0 (▼2)	2 (△2)	4 (▼3)	2 (▼4)	12 (▼15)
	金融	0 (▼1)	1	1 (△1)	0 (▼3)	-	2 (▼3)
	不動産	-	-	0 (▼1)	1 (△1)	1 (△1)	2 (△1)
	飲食店	0 (▼1)	-	-	1	-	1 (▼1)
	医療	2 (△2)	1	-	-	-	3 (△2)
	教育	0 (▼1)	-	-	-	-	0 (▼1)
	その他	1 (▼3)	0 (▼2)	0 (▼1)	4 (△3)	2 (△1)	7 (▼2)
	全体	41 (▼17) 50.0% (▼6.3%)	5 (▼4) 6.1% (▼2.6%)	5 (△2) 6.1% (△3.2%)	17 (▼1) 20.7% (△3.2%)	14 (▼1) 17.1% (△2.5%)	82



前回調査からの変動		項目					合計
		1	2	3	4	無回答	
業種	建設	▼13.3%	△6.7%	▼6.7%	△13.3%	-	0
	製造	▼2.9%	-	△2.9%	▼5.9%	△5.9%	0
	電気	▼10.0%	-	-	-	△10.0%	▼3
	情報	-	-	-	-	-	0
	運輸	▼50.0%	-	△25.0%	△25.0%	-	△2
	卸売	▼11.1%	▼7.4%	△16.7%	△7.4%	▼5.6%	▼15
	金融	▼20.0%	△30.0%	△50.0%	▼60.0%	-	▼3
	不動産	-	-	▼100.0%	△50.0%	△50.0%	△1
	飲食店	▼50.0%	-	-	△50.0%	-	▼1
	医療	△66.7%	▼66.7%	-	-	-	△2
	教育	▼100.0%	-	-	-	-	▼1
	その他	▼30.2%	▼22.2%	▼11.1%	△46.0%	△17.5%	▼2
	全体	▼17	▼4	△2	▼1	▼1	▼21
	▼6.3%	▼2.6%	△3.2%	△3.2%	△2.5%		

**\* 事業所の半数で、管理職(係長相当職以上)のうち、女性の割合が1割未満である \***

前回調査より6.3%減少したが、事業所の半数において管理職の女性割合が1割未満である。次いで、多いのが「30%以上」で20.4%である。項目ごとに見ると、「20~29%」と「30%以上」が3.2%増加し、最も増加幅が大きく、ほとんどの業種において増加している。一方、「0~9%」が6.3%減少し、最も減少幅が大きい。また、業種別に見ても、「0~9%」はほとんどの業種で減少している。

**問8** 【 問7-オで「1」を選ばれた事業所様におたずねします。 】

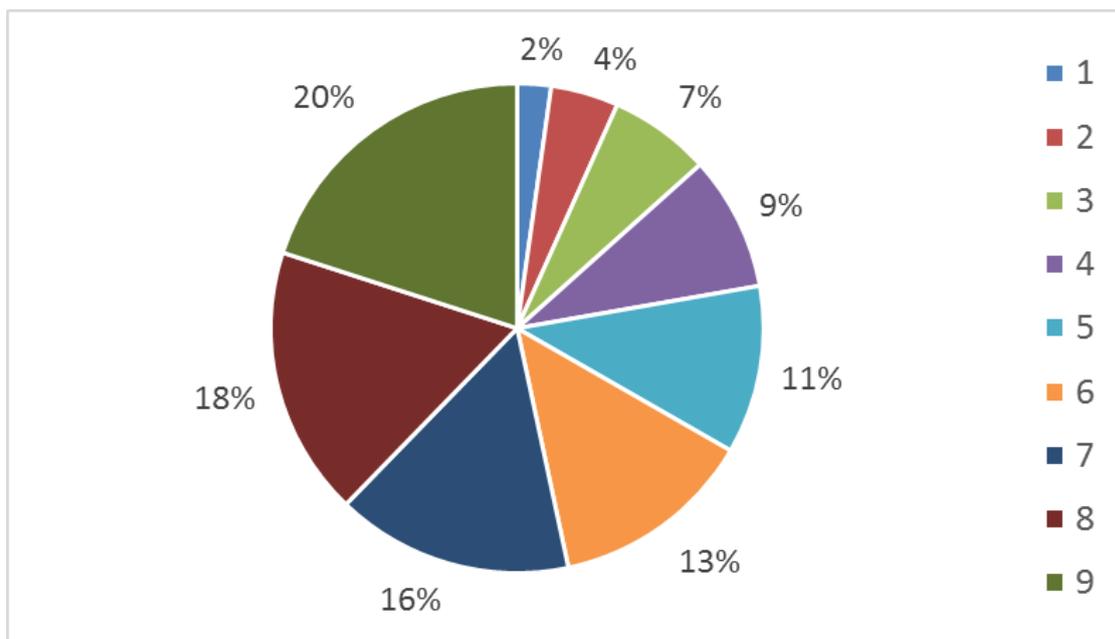
貴事業所において女性管理職の割合が1割未満であるのは、どのような理由からだ

と思いますか？あてはまる番号すべてに○をつけてください。

【n=75(延べ数)】

1. 管理能力の面で女性の適任者がいないから
2. 女性は勤続年数が少なく、管理職になるまでに退職してしまうことが多いから
3. 女性は家庭の責任があるので、責任のある仕事に就けられないから
4. 女性自身が管理職になることを望んでいないことが多いから
5. 上司・同僚・部下の男性が女性管理職を希望してないから
6. 業務の内容が、女性には任せられない、あるいは女性に向いていないから
7. 全従業員数に占める女性の割合が極端に低いから
8. 男性・女性と区別していないが結果として少なくなっている
9. その他

回答	項目									合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
全体	6	9	6	9	0	8	16	16	5	75
	8.0%	12.0%	8.0%	12.0%	0.0%	10.7%	21.3%	21.3%	6.7%	



**\* 女性管理職の割合が1割未満である理由として、全従業員数に占める女性の割合が極端に低いことが挙げられている \***

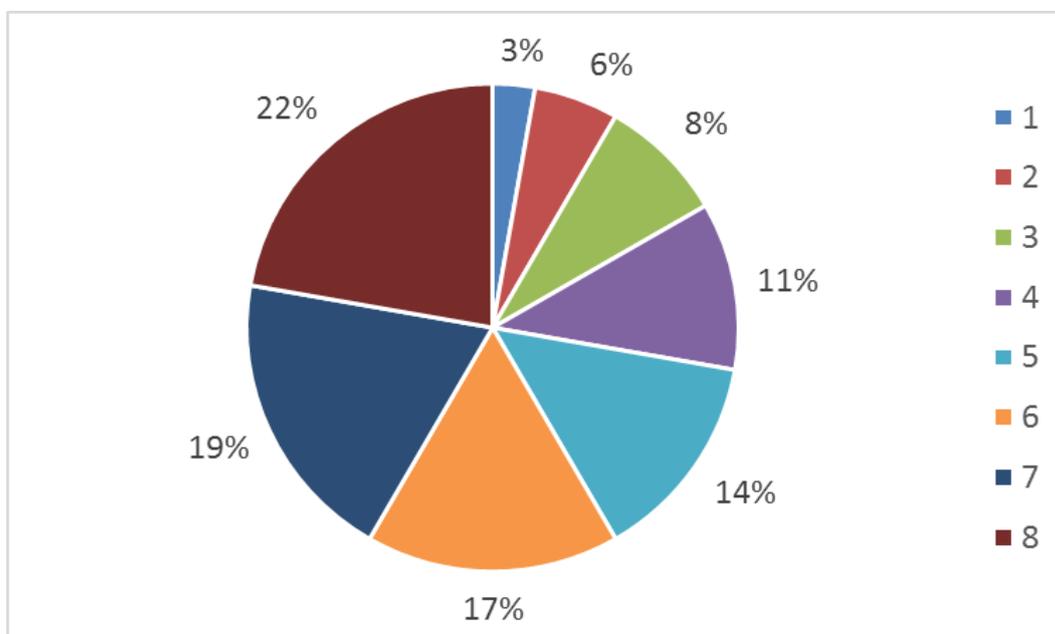
問3「全従業員に占める女性の割合」によると、女性が半数未満である事業所は70%以上にも上っていることから、このような回答が多くなったと考えられる。一方で、「男性・女性と区別していないが結果として少なくなっている」も同等の要因として挙げられている。「上司・同僚・部下の男性が女性管理職を希望してないから」の回答数は0件であった。

(3)ハラスメントについて 【問9】

問9 貴事業所では、ハラスメントの防止に向けて、どのようなことに取り組んでいますか？あてはまる番号すべてに○をつけてください。 【n=80(延べ数)】

1. 就業規則や社内規定などにハラスメント防止を規定している。
2. 会社や組合の対策委員会のような機関を設置している。
3. ハラスメント防止の研修などを実施して啓発している。
4. 社内に相談窓口を設置している。
5. アンケート等を実施するなど、常に職場での実態把握に努めている。
6. ハラスメントが発生した時の対応マニュアルを定めている。
7. その他 8. 特に取り組んでいない。

回答 上段:令和2年度 下段:変動数	項目								合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8		
業種	建設	1 (▼1)	0 (▼1)	-	1	-	1	0 (▼1)	8 (▼4)	11 (▼7)
	製造	8 (▼5)	4 (▼1)	5 (△5)	7	1 (△1)	2 (△1)	2 (△2)	9 (▼11)	38 (▼8)
	電気	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼2)	0 (▼9)
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	2 (△1)	1 (△1)	1 (△1)	2 (△2)	-	1 (△1)	-	1	8 (△6)
	卸売	0 (▼6)	-	-	0 (▼1)	-	-	0 (▼2)	4 (▼14)	4 (△23)
	金融	2 (▼3)	1 (▼1)	1 (▼1)	1 (▼3)	1 (▼2)	1 (▼2)	-	-	7 (▼12)
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	2 (△1)	2 (△1)
	飲食店	0 (▼1)	-	-	-	-	-	-	0 (▼1)	0 (▼2)
	医療	1 (△1)	-	-	-	-	-	1 (△1)	1	3 (△2)
	教育	-	-	-	-	-	-	-	0 (▼1)	0 (▼1)
	その他	3 (△2)	-	1	0 (▼1)	-	-	1 (△1)	2 (▼3)	7 (▼1)
	全体	17 (▼13) (▼1.3%)	6 (▼1) (△2.2%)	8 (△4) (△7.0%)	11 (▼4) (△2.5%)	2 (▼2) (▼0.5%)	5 (▼1) (△1.8%)	4 (▼2.0)	27 (▼36) (▼13.6%)	80



回答 上段:令和2年度 下段:変動数		項目								合計	
		1	2	3	4	5	6	7	8		
従業員数	1~19	6 (▼6)	1 (▼2)	1 (▼2)	3 (▼1)	1 (▼2)	2 (▼2)	1 (▼3)	24 (▼28)	39 (▼46)	48.8% (▼15.1%)
	20~49	3 (▼4)	0 (▼1)	0 (▼1)	2 (▼2)	0 (▼1)	0 (▼1)	1 (△1)	3 (▼5)	9 (▼14)	11.3% (▼6.0%)
	50~99	3 (▼1)	1	2 (△2)	1 (▼2)	-	0 (▼1)	-	0 (▼3)	7 (▼5)	8.8% (▼0.2%)
	100~199	3 (▼3)	2 (△1)	3 (△3)	3	1 (△1)	1 (△1)	2 (△2)	-	15 (△5)	18.8% (△11.3%)
	200~299	1	1	1 (△1)	1	-	1 (△1)	-	-	5 (△2)	6.3% (△4.0%)
	300~399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
	400~499	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
	500~	1 (△1)	1 (△1)	1 (△1)	1 (△1)	-	1 (△1)	-	-	5 (△5)	6.3% (△6.3%)
	全体	17 (▼13)	6 (▼1)	8 (△4)	11 (▼4)	2 (▼2)	5 (▼1)	4	27 (▼36)	80 (▼53)	

前回調査 からの変動		項目								合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	
業種	建設	▼2.0%	▼5.6%	-	△3.5%	-	△3.5%	▼5.6%	6.1%	▼7
	製造	▼8.5%	△3.7%	△13.2%	△2.5%	△2.6%	△3.0%	△5.3%	▼21.8%	▼6
	電気	▼11.1%	▼11.1%	▼11.1%	▼11.1%	▼11.1%	▼11.1%	▼11.1%	▼22.2%	▼9
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	▼25.0%	△12.5%	△12.5%	△25.0%	-	△12.5%	-	▼37.5%	△6
	卸売	▼22.2%	-	-	▼3.7%	-	-	▼7.4%	△33.3%	▼23
	金融	△2.3%	△3.8%	△3.8%	▼6.8%	▼1.5%	▼1.5%	-	-	▼12
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	△1
	飲食店	▼50.0%	-	-	-	-	-	-	▼50.0%	▼2
	医療	△33.3%	-	-	-	-	-	△33.3%	▼66.7%	△2
	教育	-	-	-	-	-	-	-	▼100.0%	▼1
	その他	△30.4%	-	△1.8%	▼12.5%	-	-	△14.3%	▼33.9%	▼1
	全体	▼13	▼1	4	▼4	▼2	▼1	0	▼36	▼53
	▼1.4%	△2.2%	△7.0%	△2.5%	▼0.5%	△1.8%	△2.0%	▼13.7%		

**\* ハラスメントの防止に向けて、特に取り組みを実施していない事業所は33.8%と最も多い \***

次いで多かったのは「就業規則や社内規定などにハラスメント防止を規定している」であり、21.3%であった。変動幅で見ると、「ハラスメント防止の研修などを実施して啓発している」が7.0%増加と、最も増加幅が大きい。また、「特に取り組んでいない」が13.7%減少と、最も減少幅が大きかった。

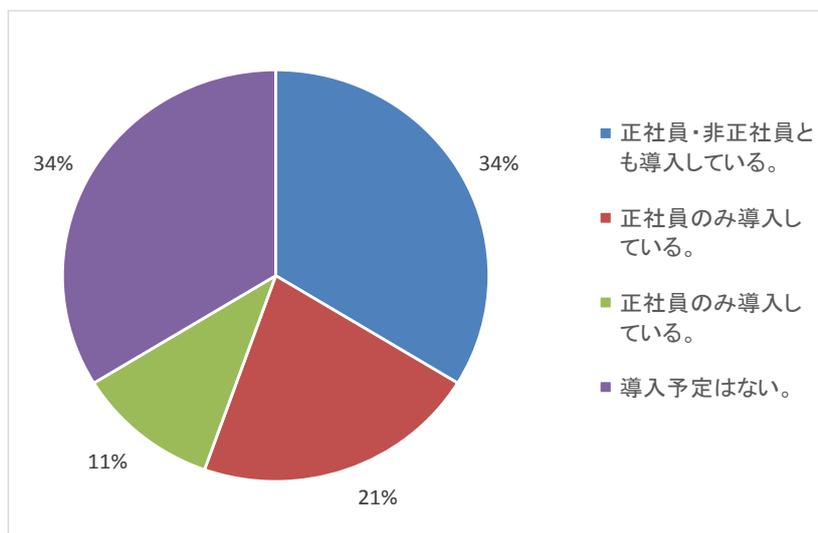
(4) 育児休業制度について【問10】

問10 貴事業所では、育児休業制度を導入していますか？あてはまる番号1つに○をつけてください。

【n=82】

1. 正社員・非正社員とも導入している
2. 正社員のみ導入している
3. 導入予定である
4. 導入予定はない

回答	項目				合計	
	1	2	3	4		
上段:令和2年度 下段:変動数						
業種	建設	4 (Δ1)	2 (▼1)	3 (Δ1)	6 (▼1)	15
	製造	11 (▼1)	9 (Δ2)	4 (Δ1)	10 (▼2)	34
	電気	1 (Δ1)	0 (▼1)	1 (Δ1)	0 (▼3)	2 (▼2)
	情報	-	-	-	-	0
	運輸	1	1	1 (Δ1)	1 (Δ1)	4 (Δ2)
	卸売	3 (Δ6)	2	0 (▼3)	7 (▼6)	12 (▼3)
	金融	1 (▼2)	1 (▼1)	-	-	2 (▼3)
	不動産	-	-	0 (▼1)	2	2 (▼1)
	飲食店	-	1	0	0 (▼1)	1 (▼1)
	医療	3 (Δ2)	-	-	-	3 (Δ2)
	教育	-	- (▼1)	-	-	0 (▼1)
	その他	4 (Δ1)	2	-	1 (▼2)	7 (▼1)
	合計	28 (▼4)	18 (▼2)	9 (▼1)	27 (▼12)	82 (▼21)
34.1% (Δ3.0%)		22.0% (Δ2.6%)	11.0% (Δ1.3%)	29.3% (▼8.6%)		



回答 上段: 令和2年度 下段: 変動数		項目				合計
		1	2	3	4	
従業員数	1~19	13 (▼4)	7 (▼2)	7 (▼2)	24 (▼11)	51 (▼19)
	20~49	5 (▼2)	3 (▼2)	2 (△1)	2	12 (▼3)
	50~99	3 (△2)	4 (▼1)	-	1 (▼1)	8
	100~199	4 (▼1)	2 (△1)	-	-	6
	200~299	1 (▼1)	2 (△2)	-	-	3 (▼1)
	300~399	-	-	-	-	0
	400~499	-	-	-	-	0
	500~	2 (△2)	-	-	-	2 (△2)
	全体	28 (▼4)	18 (▼2)	9 (▼1)	27 (▼12)	82 (▼21)
	割合	34.1% (△3.0%)	22.0% (△2.6%)	11.0% (△1.3%)	32.9% (▼5.0%)	

	前回調査 からの変動	項目				合計
		1	2	3	4	
業種	建設	△6.7%	▼6.7%	△6.7%	▼6.7%	0
	製造	▼2.9%	△5.9%	△2.9%	▼5.9%	0
	電気	△50.0%	▼20.0%	△50.0%	▼60.0%	▼3
	情報	-	-	-	-	0
	運輸	▼25.0%	▼25.0%	△25.0%	△25.0%	△2
	卸売	▼8.3%	△9.3%	▼11.1%	△10.2%	▼15
	金融	▼10.0%	△10.0%	-	-	▼3
	不動産	-	-	▼100.0%	△100.0%	△1
	飲食店	-	△50.0%	-	▼50.0%	▼1
	医療	-	-	-	-	△2
	教育	-	▼100.0%	-	-	▼1
	その他	△23.8%	△6.3%	-	▼19.0%	▼2
	全体	▼4	▼2	▼1	▼12	▼21
		△3.0%	△2.6%	△1.3%	▼5.0%	

**\* 育児休業制度について、「正社員・非正社員とも導入している」が34.1%と最も多い \***

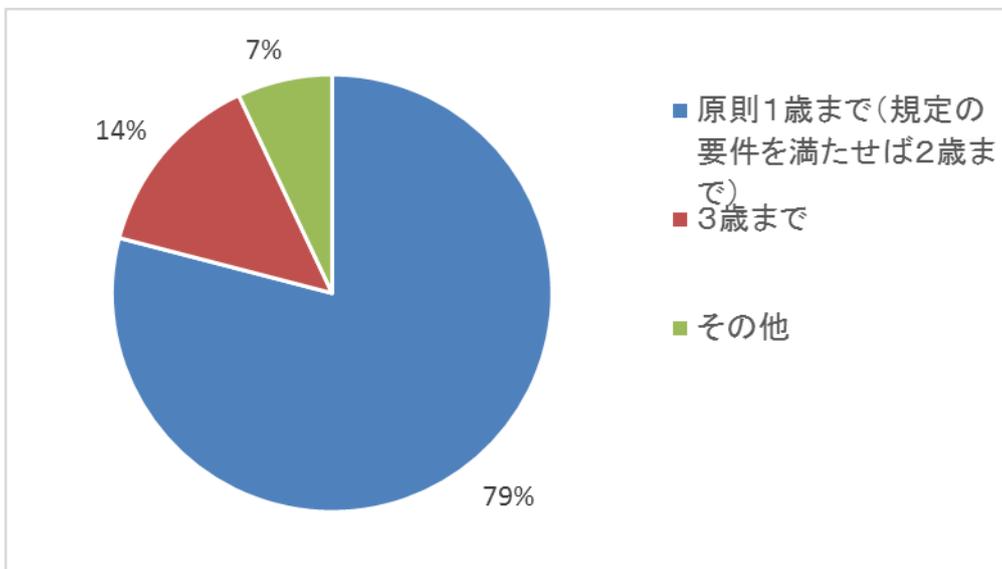
次いで、「導入予定はない」が29.3%と多かった。前回調査からの変動を見ると、大きく変動した回答は無かったが、「正社員・非正社員とも導入している」が3.0%増加しており、最も増加幅が大きかった。一方で、「導入予定はない」は5.0%減少しており、最も減少幅が大きかった。従業員別に見ると、従業員数が多い事業所になると、「正社員・非正社員とも導入している」と回答する割合が増加している。しかし、従業員数が低い事業所になると、「正社員・非正社員とも導入している」と回答する割合が減少している。

**問10-1** 【問10で「1」、「2」を選択された事業所様におたずねします。】

制度上、育児休業はどれくらいの期間をとることができますか？あてはまる番号1つに○をつけてください。 【n=46(延べ数)】

1. 原則1歳まで（規定の要件を満たせば最長2歳まで）
2. 3歳まで
3. その他

付問1 上段:令和2年度 下段:変動数		項目				合計
		1	2	3	無回答	
業種	建設	6 (△1)	-	-	0 (▼1)	6
	製造	15	3 (△3)	2	0 (▼2)	20 (△1)
	電気	0 (▼1)	-	-	1 (△1)	1
	情報	-	-	-	-	0
	運輸	0 (▼2)	2 (△2)	-	-	2
	卸売	4 (▼6)	-	-	1 (△1)	5 (▼5)
	金融	2 (▼3)	-	-	-	2 (▼3)
	不動産	-	-	-	-	0
	飲食店	1	-	-	-	1
	医療	3 (△2)	-	-	-	3 (△2)
	教育	-	0 (▼1)	-	-	0 (▼1)
	その他	3	1	1 (△1)	1	6 (△1)
	合計	34 (▼9)	6 (△4)	3 (△1)	3 (▼2)	46 (▼6)
	73.9% (▼8.8%)	13.0% (△9.2%)	6.5% (△2.7%)	6.5% (▼3.1%)	/	



回答	項目				合計	
	1	2	3	無回答		
従業員数	1~19	15 (▼8)	1	1 (△1)	3 (△1)	20 (△6)
	20~49	6 (▼4)	2 (△2)	0 (▼1)	0 (▼1)	8 (▼4)
	50~99	5 (▼1)	1 (△1)	1 (△1)	-	7 (△1)
	100~199	4 (△1)	2 (△1)	-	0 (▼2)	6
	200~299	2 (△1)	-	1	-	3 (△1)
	300~399	-	-	-	-	0
	400~499	-	-	-	-	0
	500~	2 (△2)	-	-	-	2 (△2)
	全体	34 (▼9) 73.9% (▼8.8%)	6 (△4) 13.0% (△9.2%)	3 (△1) 6.5% (△2.7%)	3 (▼2) 6.5% (▼3.1%)	46 (▼6)

前回調査 からの変動		項目				合計
		1	2	3	無回答	
業種	建設	△16.7%	-	-	▼16.7%	0
	製造	▼3.9%	△15.0%	▼0.5%	▼10.5%	△1
	電気	▼100.0%	-	-	△100.0%	0
	情報	-	-	-	-	0
	運輸	▼100.0%	△100.0%	-	-	0
	卸売	▼10.9%	-	-	△10.9%	▼6
	金融	-	-	-	-	▼3
	不動産	-	-	-	-	0
	飲食店	-	-	-	-	0
	医療	-	-	-	-	△2
	教育	-	▼100.0%	-	-	▼1
	その他	▼10.0%	▼3.3%	△16.7%	▼3.3%	1
	全体	▼9	△4	△1	▼2	▼6
	▼8.8%	△9.2%	△2.7%	▼3.1%		

**\* 取得可能な育児休業期間について、原則1歳まで(要件を満たせば最長2歳まで)である事業所は全体の70%を越えている \***

前回調査より8.8%の減少となったが、「原則1歳まで(要件を満たせば最長2歳まで)」と回答した事業所が最も多かった。前回調査からの変動をみると、「3歳まで」との回答は9.2%増加しており、最も増加幅が大きかった。事業所別に見ると、従業員が少数の事業所ほど、「3歳まで」と回答する割合が多かった。

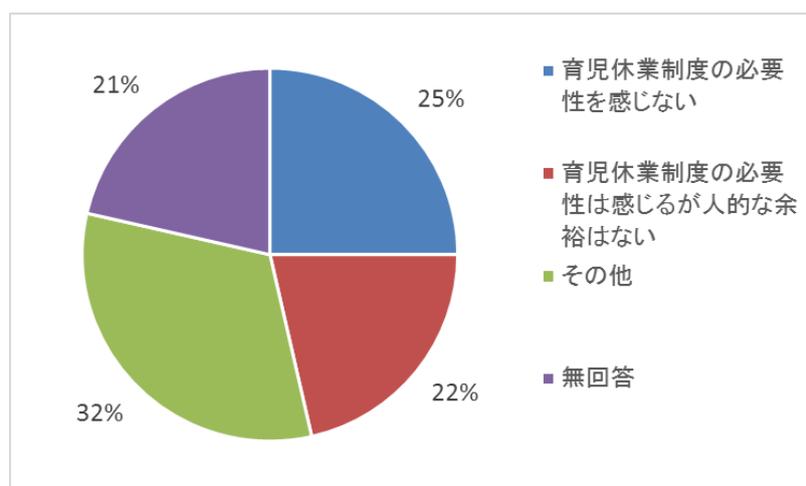
**問10-2 【問10で「4」を選択された事業所様におたずねします。】**

その理由は何ですか？あてはまる番号1つに○をつけてください。

【n=27(延べ数)】

1. 育児休業制度の必要性を感じない
2. 育児休業制度の必要性は感じるが人的な余裕がない
3. その他

付問2 上段:令和2年度 下段:変動数		項目				合計
		1	2	3	無回答	
業種	建設	2 (△1)	1 (▼1)	2	1 (▼1)	6 (▼1)
	製造	3 (▼1)	2	3 (▼1)	2	10 (▼2)
	電気	0 (▼1)	-	0 (▼2)	-	0 (▼3)
	情報	-	-	-	-	0
	運輸	-	1 (△1)	-	-	1 (△1)
	卸売	- (▼4)	1 (▼6)	3 (△1)	3 (△3)	7 (▼6)
	金融	-	-	-	-	0
	不動産	1 (△1)	-	1 (△1)	-	2 (△2)
	飲食店	-	- (▼1)	-	-	0 (▼1)
	医療	-	-	-	-	0
	教育	-	-	-	-	0
	その他	1 (△1)	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	1 (▼2)
	合計	7 (▼3) 25.9% (△0.3%)	5 (▼8) 18.5% (▼14.8%)	9 (▼2) 33.3% (△5.1%)	6 (▼1) 22.2% (△9.4%)	27 (▼12)



回答		項目				合計
		1	2	3	無回答	
従業員数	1～19	6 (▼2)	4 (▼8)	9 (▼1)	5	24 (▼11)
	20～49	-	1	0 (▼1)	1 (△1)	2
	50～99	1 (▼1)	-	-	-	1 (▼1)
	全体	7 26%	5 19%	9 33%	6 22%	27

前回調査 からの変動		項目				合計
		1	2	3	無回答	
業種	建設	△19.0%	▼11.9%	△4.8%	▼11.9%	0
	製造	▼3.3%	△3.3%	▼3.3%	△3.3%	▼9
	電気	▼33.3%	-	▼66.7%	-	▼1
	情報	-	-	-	-	0
	運輸	-	△100.0%	-	-	▼1
	卸売	▼30.8%	▼39.6%	△27.5%	△42.9%	▼4
	金融	-	-	-	-	▼5
	不動産	-	-	-	-	△2
	飲食店	-	▼100.0%	-	-	▼1
	医療	-	-	-	-	▼1
	教育	-	-	-	-	▼1
	その他	△100.0%	▼33.3%	▼33.3%	▼33.3%	▼4
	全体	▼3 △0.3%	▼8 ▼14.8%	▼2 △5.1%	△1 △9.4%	▼12

\* 育児休業制度の導入予定はない要因として、

制度を利用する職員・人材がないことが挙げられている \*

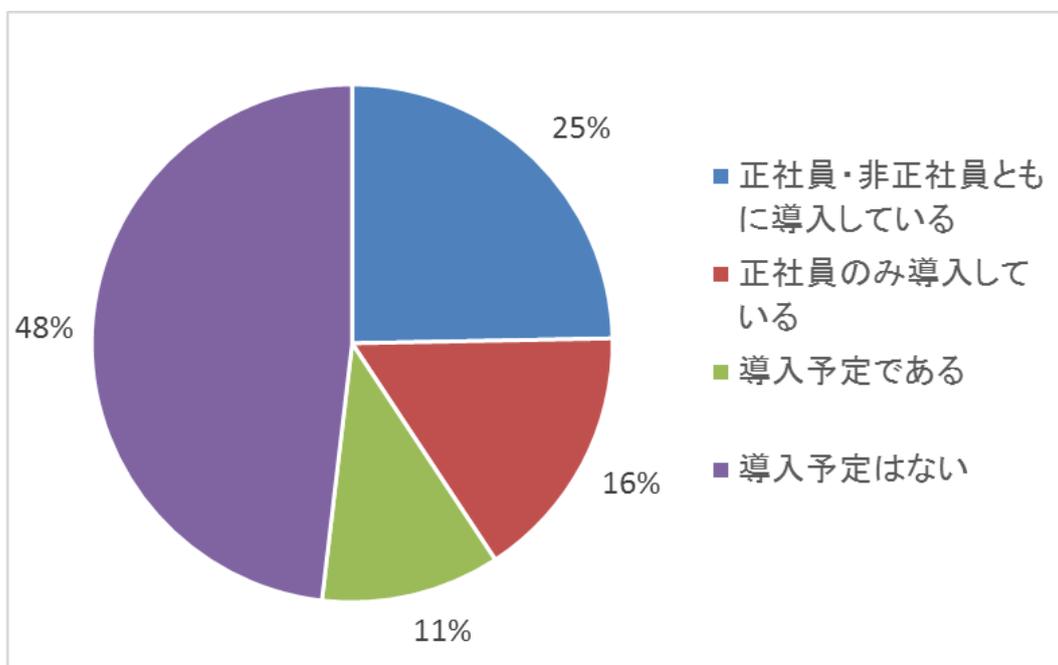
全体では、「育児休業制度の必要性を感じない」との回答が25.9%と最も多い。また、全体の33.3%を占める「その他」と回答した事業所についても、9ヶ所中6ヶ所は「育児休業制度が必要な社員・人材がないため」と回答していた。この回答は、「育児休業制度の必要性を感じない」に置き換えることもできる。従業員数別に見ると、規模の小さい事業所ほど、「育児休業制度の必要性は感じるが人的な余裕がない」と回答する割合が多い。前回調査からの変動を見ると、「育児休業制度の必要性を感じない」との回答が0.3%増加しており、最も増加幅が大きかった。さらに、「その他」の「育児休業制度が必要な社員・人材がないため」との回答を含めるのであれば、この増加幅はさらに大きくなる。一方で、「育児休業制度の必要性は感じるが人的な余裕がない」の回答は14.8%減少しており、最も減少幅が大きかった。

(5)介護休業制度について【問11】

問11 貴事業所では、介護休業制度を導入していますか？あてはまる番号1つに○をつけてください。 【n=82】

1. 正社員・非正社員とも導入している
2. 正社員のみ導入している
3. 導入予定である
4. 導入予定はない

回答	項目					合計	
	1	2	3	4	無回答		
上段:令和2年度 下段:変動数							
従業員数	建設	3 (△3)	1 (▼2)	3 (△3)	8 (▼4)	-	15
	製造	9 (▼1)	9 (△3)	3	13	0 (▼2)	34
	電気	-	0 (▼1)	-	2 (▼1)	0 (▼1)	2
	情報	-	-	-	-	-	0
	運輸	1	1 (△1)	-	2 (△1)	-	4
	卸売	1 (▼2)	0 (▼2)	1 (▼2)	8 (▼9)	2	12
	金融	2 (▼1)	0 (▼2)	-	-	-	2
	不動産	-	-	0 (▼1)	2 (△2)	-	2
	飲食店	-	1 (△1)	-	0 (▼2)	-	1
	医療	1 (△1)	-	2 (△2)	0 (▼1)	-	3
	教育	-	-	0 (▼1)	-	-	0
	その他	3 (△3)	1	0 (▼2)	3 (▼3)	-	7
	合計	20 (△3)	13 (▼2)	9 (▼1)	38 (▼18)	2 (▼3)	82
	24.4% (△7.9%)	15.9% (△1.3%)	11.0% (△1.3%)	46.3% (▼8.1%)	2.4% (▼2.5%)		



回答	項目					合計	
	1	2	3	4	無回答		
従業員数	1~19	9 (△2)	3 (▼3)	5 (▼4)	32 (▼16)	2	51 (▼21)
	20~49	3 (▼1)	3 (▼1)	3 (△2)	3 (▼1)	0 (▼2)	12 (▼3)
	50~99	3 (△2)	2 (▼1)	1 (△1)	2 (▼2)	-	8
	100~199	2 (▼1)	3 (△1)	-	1 (△1)	0 (▼1)	6
	200~299	1 (▼1)	2 (△2)	-	-	-	3 (△1)
	300~399	-	-	-	-	-	0
	400~499	-	-	-	-	-	0
	500~	2 (△2)	-	-	-	-	2
	合計	20	13	9	38	2	82
	24.4%	15.9%	11.0%	46.3%	2.4%		

前回調査 からの変動		項目					合計	
		1	2	3	4	無回答		
業 種	建設	△20.0%	▼13.3%	△20.0%	▼26.7%	-	0	
	製造	▼2.9%	△8.8%	-	-	▼5.9%	0	
	電気	-	▼20.0%	-	△40.0%	▼20.0%	▼3	
	情報	-	-	-	-	-	0	
	運輸	▼25.0%	△25.0%	-	-	-	△2	
	卸売	▼2.8%	▼7.4%	▼2.8%	△3.7%	△9.3%	▼15	
	金融	△40.0%	▼40.0%	-	-	-	▼3	
	不動産	-	-	▼100.0%	△100.0%	-	△1	
	飲食店	-	△100.0%	-	▼100.0%	-	▼1	
	医療	△33.3%	-	△66.7%	▼100.0%	-	△2	
	教育	-	-	▼100.0%	-	-	▼1	
	その他	△42.9%	△3.2%	▼22.2%	▼23.8%	-	▼2	
	全体		△3	▼2	▼1	▼18	▼3	▼21
			△7.9%	△1.3%	△1.3%	▼8.1%	▼2.5%	

**\* 介護休業制度について、「導入予定はない」との回答が46.3%と最も多い \***

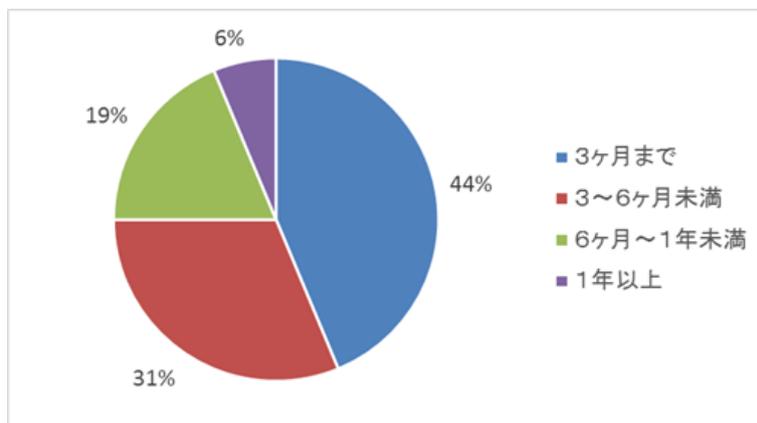
次に多かった回答は、「正社員・非正社員とも導入している」の回答であり、24.4%であった。前回調査からの変動を見ると、「正社員・非正社員とも導入している」との回答が7.9%増加しており、最も増加幅が大きかった。一方で、「導入予定はない」との回答は8.1%減少しており、最も減少幅が大きかった。従業員数別に見ると、事業所の規模が小さいほど、「導入予定はない」と回答する割合が増加している。また、事業所の規模が大きいほど、「正社員・非正社員とも導入している」と回答している割合は大きくなっている。

**問11-1** 【問11で「1」、「2」を選択された事業所様におたずねします。】

制度上、介護休業はどれくらいの期間をとることができますか？あてはまる番号1つに○をつけてください。 【n=33(延べ数)】

1. 3ヶ月まで
2. 3ヶ月～6ヶ月未満
3. 6ヶ月～1年未満
4. 1年以上

回答 上段:令和2年度 下段:変動数		項目					合計
		1	2	3	4	無回答	
業種	建設	3 (△1)	-	-	-	1	4 (△1)
	製造	7 (▼5)	6 (△4)	4 (△3)	1	-	18 (△2)
	電気	-	-	0 (▼1)	-	-	0 (▼1)
	情報	-	-	0	-	-	0
	運輸	0 (▼1)	1 (△1)	1 (△1)	-	-	2 (△1)
	卸売	0 (▼3)	1	0 (▼1)	-	-	1 (▼4)
	金融	1 (▼1)	0 (▼1)	1 (▼1)	-	-	2 (▼3)
	不動産	-	-	-	-	-	0
	飲食店	-	1 (△1)	-	-	-	1 (△1)
	医療	1 (△1)	-	-	-	-	1 (△1)
	教育	-	-	-	-	-	0
	その他	2 (△1)	1 (△1)	-	1 (△1)	-	4 (△3)
	合計	14 (▼7) 42.4% (▼23.2%)	10 (△6) 30.3% (△17.8%)	6 (△1) 18.2% (△2.6%)	2 (△1) 6.1% (△3.0%)	1 3.0% (▼0.1%)	33 (△1)



回答 上段:令和2年度 下段:変動数	項目					合計	
	1	2	3	4	無回答		
従業員数	1~19	6 (▼2)	2 (△1)	2 (▼1)	1 (▼1)	1	12
	20~49	3 (▼4)	2 (△2)	1	-	-	6
	50~99	3 (△1)	1	1	-	-	5
	100~199	1 (▼2)	3 (△2)	1 (△1)	0 (▼1)	-	5
	200~299	1	2 (△1)	-	-	-	3
	300~399	-	-	-	-	-	0
	400~499	-	-	-	-	-	0
	500~	-	-	1 (△1)	1 (△1)	-	2
	合計	14 (▼7)	10 (△6)	6 (△1)	2 (△1)	1	33
	42.4% (▼23.2%)	30.3% (△17.8%)	18.2% (△2.6%)	6.1% (△3.0%)	3.0% (▼0.1%)		

前回調査 からの変動		項目					合計	
		1	2	3	4	無回答		
業種	建設	△33.3%	-	-	-	-	0	
	製造	▼36.1%	△20.8%	△16.0%	▼0.7%	-	△2	
	電気	-	-	▼100.0%	-	-	▼1	
	情報	-	-	-	-	-	0	
	運輸	▼100.0%	△50.0%	△50.0%	-	-	△1	
	卸売	▼60.0%	△80.0%	▼20.0%	-	-	▼4	
	金融	△10.0%	▼20.0%	△10.0%	-	-	▼3	
	不動産	-	-	-	-	-	0	
	飲食店	-	△100.0%	-	-	-	△1	
	医療	△100.0%	-	-	-	-	△1	
	教育	-	-	-	-	-	0	
	その他	▼50.0%	△25.0%	-	△25.0%	-	△3	
	全体		▼7	△6	△1	△1	0	△1
			▼23.2%	△17.8%	△2.6%	△3.0%	▼0.1%	

**\* 取得可能な介護休業期間について、「3ヶ月まで」との回答が42.4%と最も多い \***

次に多い回答は「3ヶ月～6ヶ月未満」で、30.3%であった。しかし、「1年以上」との回答は6.1%であった。前回調査からの変動を見ると、「3ヶ月～6ヶ月未満」の回答が17.8%増加しており、最も増加幅が大きい。一方で、「3ヶ月まで」の回答が23.2%減少しており、最も減少幅が大きい。従業員数別に見ると、事業所の規模が小さいほど、取得可能な期間は短期間である傾向が強い。一方で、規模が大きい企業ほど、「1年以上」など長期間である傾向が強い。

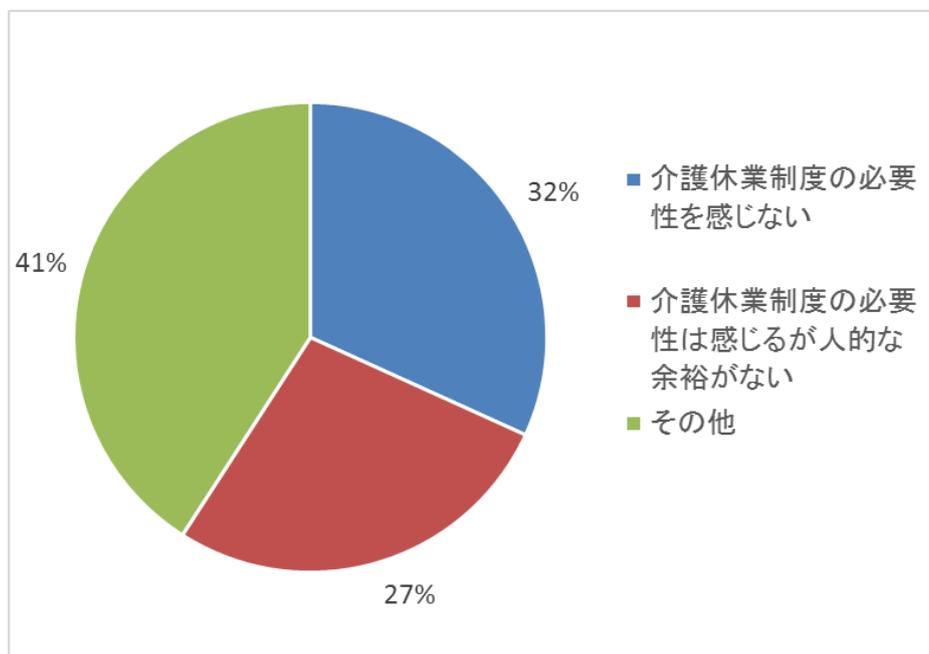
問11-2 【問11で「4」を選択された事業所様におたずねします。】

その理由は何ですか？あてはまる番号1つに○をつけてください。

【n=38(延べ数)】

1. 介護休業制度の必要性を感じない
2. 介護休業制度の必要性を感じるが人的な余裕がない
3. その他

回答	項目				合計	
	1	2	3	無回答		
上段:令和2年度 下段:変動数						
業種	建設	1 (▼1)	4 (▼1)	3	0 (▼2)	8 (▼4)
	製造	2 (▼3)	8 (△5)	2 (▼2)	1	13
	電気	-	0 (▼1)	1	1	2 (▼1)
	情報	-	-	-	-	0
	運輸	-	2 (△1)	-	-	2 (△1)
	卸売	1 (▼4)	1 (▼8)	4 (△2)	2 (△1)	8 (▼9)
	金融	-	-	-	-	0
	不動産	1 (△1)	-	1 (△1)	-	2 (△2)
	飲食店	-	0 (▼1)	-	0 (▼1)	0 (▼2)
	医療	0 (▼1)	-	-	-	0 (▼1)
	教育	-	-	-	-	0
	その他	1 (△1)	2 (▼2)	0 (▼1)	-	3 (▼3)
	合計	6 (▼7)	17 (▼8)	11	4 (▼2)	38 (▼17)
15.8% (▼7.4%)		44.7% (△0.1%)	28.9% (△9.3%)	10.5% (▼2.0%)		



回答 上段:令和2年度 下段:変動数	項目				合計	
	1	2	3	無回答		
従業員数	1~19	5 (▼5)	14 (▼9)	10 (▼1)	3 (▼3)	32
	20~49	1	1	0 (▼1)	1	3
	50~99	0 (▼2)	2 (△1)	0 (▼1)	-	2
	100~199	-	-	1 (△1)	-	1
	200~299	-	-	-	-	0
	300~399	-	-	-	-	0
	400~499	-	-	-	-	0
	500~	-	-	-	-	0
	合計	6 (▼7) 15.8% (▼7.4%)	17 (▼8) 44.7% (△0.1%)	11 28.9% (△9.3%)	4 (▼3) 10.5% (▼2.0%)	38

前回調査 からの変動		項目				合計
		1	2	3	無回答	
業 種	建設	▼4.2%	△8.3%	△12.5%	▼16.7%	▼4
	製造	▼23.1%	△38.5%	▼15.4%	-	0
	電気	-	▼33.3%	▼33.3%	▼33.3%	▼1
	情報	-	-	-	-	0
	運輸	-	△100.0%	-	-	△1
	卸売	▼16.9%	▼40.4%	△38.2%	△19.1%	▼9
	金融	-	-	-	-	0
	不動産	-	-	-	-	△2
	飲食店	-	▼50.0%	-	▼50.0%	▼2
	医療	-	-	-	-	▼1
	教育	-	-	-	-	0
	その他	△33.3%	-	▼16.7%	▼16.7%	▼3
	全体	▼7	▼8	0	▼3	▼18
		▼7.4%	△0.1%	△9.3%	▼2.0%	

\* 介護休業制度が導入予定ではない理由として、

「必要性を感じるが人的な余裕がない」との回答が44.7%で最も多い \*

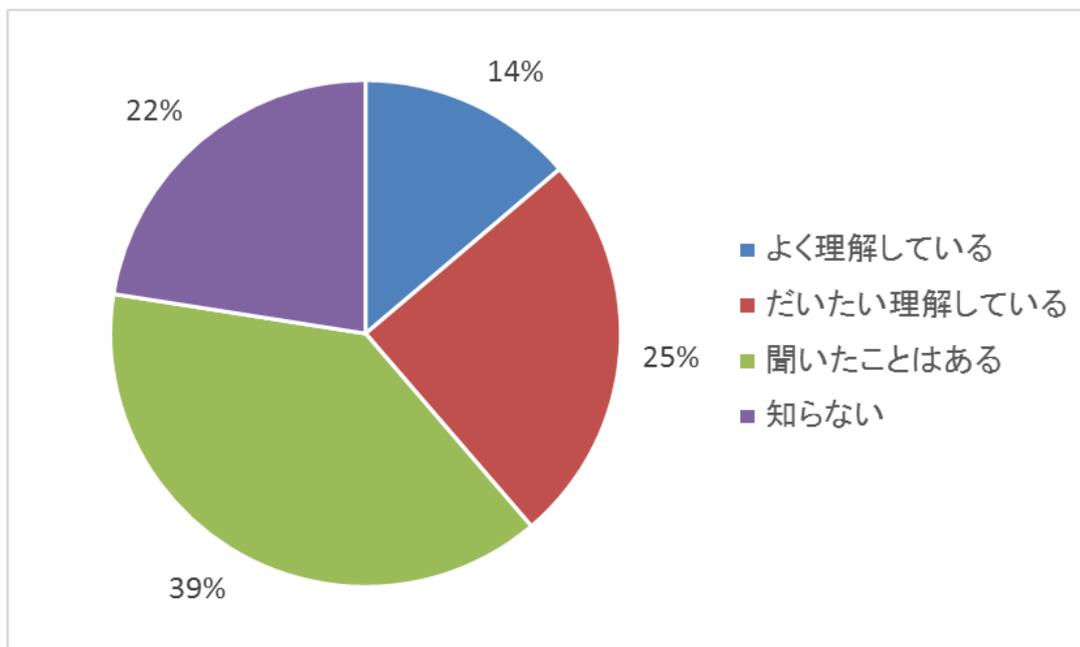
「その他」と選択した事業所の内、半数は「介護休業制度が必要な社員・人材がないため」とも回答しており、「介護休業制度の必要性を感じない」の回答数は増える可能性がある。前回調査からの変動を見ると、「介護休業制度の必要性を感じない」との回答が7.4%減少しており、最も変動幅が大きい。従業員数別に見ると、規模が小さいほど、「必要性を感じるが人的な余裕がない」と回答している事業所が増えている。

(6)ワーク・ライフ・バランスについて【問12～14】

問12 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っていますか？あてはまる番号1つに○をつけてください。【n=82】

1. よく理解している
2. だいたい理解している
3. 聞いたことはあるが、内容は良くわからない
4. 知らない

回答	項目					合計	
	1	2	3	4	無回答		
上段:令和2年度 下段:変動数							
業種	建設	-	4 (△2)	4 (▼2)	7	-	17
	製造	8 (▼7)	8 (▼10)	13 (△5)	5 (▼1)	0 (▼1)	34
	電気	-	1	1 (▼1)	0 (▼2)	-	2
	情報	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	0 (▼1)	2 (△1)	2 (△2)	-	4
	卸売	0 (▼1)	3 (▼5)	4 (▼4)	3 (▼6)	2 (△1)	12
	金融	-	0 (▼5)	1 (△1)	1 (△1)	-	2
	不動産	-	1	1 (△1)	-	-	2
	飲食店	-	0 (▼1)	1 (△1)	0 (▼1)	-	1
	医療	1 (△1)	2 (△2)	0 (▼1)	-	-	3
	教育	0 (▼1)	-	-	-	-	0
	その他	2 (△1)	1 (▼4)	4 (△2)	0 (▼1)	-	7
	合計	11 (△7)	20 (▼22)	31 (△3)	18 (▼9)	2	82
	13.4% (△9.5%)	24.4% (▼16.4%)	37.8% (△10.6%)	22.0% (▼4.2%)	2.4% (△0.5%)		



	回答 上段:令和2年度 下段:変動数	項目					合計
		1	2	3	4	無回答	
従業員数	1~19	5 (△3)	12 (▼13)	18 (▼3)	14 (▼8)	2	51
	20~49	0 (▼1)	5 (▼2)	4 (△1)	3 (▼1)	-	12
	50~99	1 (△1)	1 (▼4)	6 (△3)	-	-	8
	100~199	1	2 (▼1)	2 (▼1)	1	-	6
	200~299	2 (△2)	0 (▼2)	1 (△1)	-	-	3
	300~399	-	-	-	-	-	0
	400~499	-	-	-	-	-	0
	500~	2 (△2)	-	-	-	-	2
	合計	11 (△7)	20 (▼22)	31 (△3)	18 (▼9)	2	82
	13.4% (△9.5%)	24.4% (▼16.4%)	37.8% (▼10.6%)	22.0% (▼4.2%)	2.4% (△0.5%)		

前回調査 からの変動		項目					合計
		1	2	3	4	無回答	
業種	建設	-	△13.3%	▼13.3%	-	-	0
	製造	△20.6%	▼29.4%	△14.7%	▼2.9%	▼2.9%	0
	電気	-	▼20.0%	▼40.0%	▼40.0%	-	▼3
	情報	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	▼50.0%	-	△50.0%	-	△2
	卸売	▼3.7%	▼4.6%	△3.7%	▼8.3%	△13.0%	▼15
	金融	-	▼100.0%	△50.0%	△50.0%	-	▼3
	不動産	-	-	-	-	-	△1
	飲食店	-	-	△100.0%	-	-	▼1
	医療	△33.3%	△66.7%	-	-	-	△2
	教育	-	-	-	-	-	▼1
	その他	△17.5%	▼41.3%	△34.9%	▼11.1%	-	▼2
	全体	△7	▼22	△3	▼9	0	▼21
		△9.5%	▼16.4%	△10.6%	▼4.2%	△0.5%	

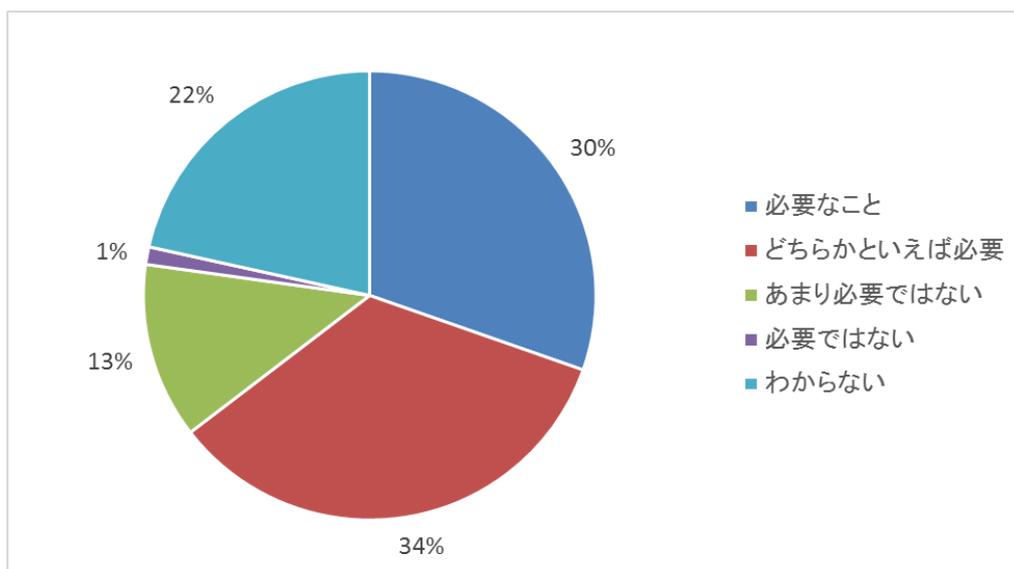
\* 「よく理解している」「だいたい理解している」は前回調査より約7%減少 \*

前回調査からの変動を見ると、「だいたい理解している」との回答が16.4%減少している。一方、「聞いたことはあるが、内容は良くわからない」との回答が10.6%増加している。従業員数別に見ると、規模が小さいほど「聞いたことはあるが、内容は良くわからない」、「知らない」と答える事業所の割合は増加している。

問13 「ワーク・ライフ・バランス」を事業所で推進していくことについてどうお考えですか？あてはまる  
番号1つに○をつけてください。 【n=82】

1. 必要なことである
2. どちらかといえば必要である
3. あまり必要ではない
4. 必要ではない
5. わからない

回答 上段:令和2年度 下段:変動数		項目						合計
		1	2	3	4	5	無回答	
業種	建設	4 (▼1)	5 (△2)	1	0 (▼2)	4	3	17
	製造	10	12 (△2)	6 (△2)	1	5 (▼3)	-	34
	電気	1 (△1)	1 (▼1)	-	-	0 (▼3)	-	2
	情報	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	2 (△1)	0 (▼1)	-	2 (△2)	-	4
	卸売	2 (▼6)	4 (▼4)	0 (▼1)	0 (▼3)	4 (▼1)	-	10
	金融	1 (▼2)	0 (▼1)	-	-	1 (△1)	-	2
	不動産	0 (▼1)	1 (△1)	1 (△1)	-	-	-	2
	飲食店	1 (△1)	0 (▼1)	-	-	0 (▼1)	-	1
	医療	1	2 (△2)	-	-	-	-	3
	教育	0 (▼1)	-	-	-	-	-	0
	その他	4 (△2)	0 (▼2)	2 (△1)	-	1 (▼3)	-	7
	合計	24 (▼7)	27 (▼1)	10 (△2)	1 (▼5)	17 (▼9)	3	82
	29.3% (▼0.8%)	32.9% (△5.7%)	12.2% (△4.4%)	1.2% (▼4.6%)	20.7% (▼4.5%)	3.7% (▼0.2%)		



	回答 上段:令和2年度 下段:変動数	項目						合計
		1	2	3	4	5	無回答	
従業員	1~19	14 (▼5)	15 (▼6)	8 (△2)	1 (▼2)	10 (▼9)	1 (▼3)	49
	20~49	0 (▼5)	6 (△2)	1	0 (▼1)	5 (△1)	-	12
	50~99	5 (△3)	1	1	0 (▼2)	1 (▼1)	-	8
	100~199	2 (▼1)	3 (△1)	-	-	1	-	6
	200~299	1 (▼1)	2 (△2)	-	-	-	-	3
	300~399	-	-	-	-	-	2 (△2)	2
	400~499	-	-	-	-	-	-	0
	500~	2	-	-	-	-	-	2
	合計	24 (▼7)	27 (▼1)	10 (△2)	1 (▼5)	17 (▼9)	3 (▼1)	82
	29.3% (▼0.8%)	32.9% (△5.7%)	12.2% (△4.4%)	1.2% (△4.6%)	20.7% (▼4.5%)	3.7% (▼0.2%)		

前回調査 からの変動		項目						合計	
		1	2	3	4	5	無回答		
業種	建設	▼9.8%	△9.4%	▼0.8%	▼13.3%	▼3.1%	△17.6%	△2	
	製造	-	△5.9%	△5.9%	-	▼8.8%	▼2.9%	0	
	電気	△50.0%	△10.0%	-	-	▼60.0%	-	▼3	
	情報	-	-	-	-	-	-	0	
	運輸	-	-	▼50.0%	-	△50.0%	-	△2	
	卸売	▼9.6%	△10.4%	▼3.7%	▼11.1%	△21.5%	▼7.4%	▼17	
	金融	▼10.0%	▼20.0%	-	-	△50.0%	▼20.0%	▼3	
	不動産	▼100.0%	△50.0%	△50.0%	-	-	-	△1	
	飲食店	△100.0%	▼50.0%	-	-	▼50.0%	-	▼1	
	医療	▼66.7%	△66.7%	-	-	-	-	△2	
	教育	▼100.0%	-	-	-	-	-	▼1	
	その他	△34.9%	▼22.2%	△17.5%	-	▼30.2%	-	▼2	
	全体		▼7	▼1	2	▼5	▼9	▼1	▼21
			▼0.8%	△5.7%	△4.4%	▼4.6%	▼4.5%	▼0.2%	

\* 「必要なことである」、「どちらかといえば必要である」との回答は約62% \*

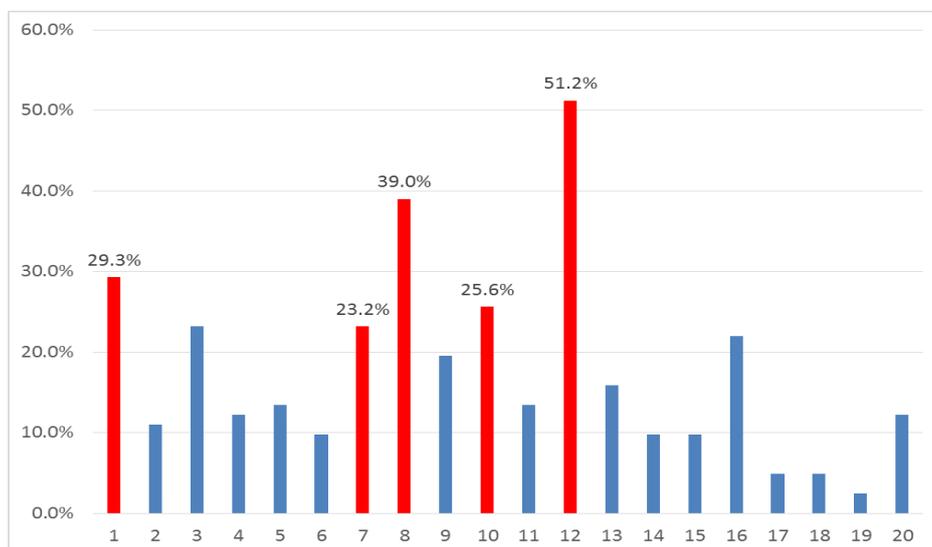
前回調査は57.3%であったことから、約5%増加している。個別に見ると、「どちらかといえば必要」との回答が5.7%増加している。一方で、「あまり必要ではない」「必要ではない」との回答は約4.5%ずつ減少している。従業員数別に見ると、どの規模においても「推進が必要である」と考えている事業所が半数を占めている。

問14 貴事業所では次にあげるような取り組みをしていますか？あてはまる番号すべてに○をつけてください。 【n=289(延べ数)】

1. 短時間勤務制度
2. 所定外労働の免除
3. 始業・終業時間の繰り下げ・繰り上げ
4. フレックスタイム制度
5. 在宅勤務
6. 就業形態の変更
7. 再雇用制度（育児・介護により退職した従業員の再雇用）
8. 産前・産後休暇制度
9. 休業中の手当支給
10. 子ども、家族のための看護休暇
11. 時間単位の有給休暇
12. 半日単位の有給休暇
13. 資格取得などの自己啓発のための休暇
14. 健康維持（増進）のための休暇
15. 社会貢献のための休暇
16. 勤務時間、勤務地、担当業務についての希望聴取
17. 育児・介護休業中の経済的支援
18. 自己啓発、健康維持（増進）、社会貢献のための休暇中の経済的支援
19. その他
20. 特になし

回答 上段: 令和2年度 下段: 変動数		項目									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
業種	建設	5 (△4)	0 (▼1)	2 (△1)	2 (△2)	1 (△1)	1 (△1)	4 (△2)	5 (△4)	3	5 (△2)
	製造	11	8 (▼1)	12 (△4)	1	6 (△5)	8 (△2)	8 (▼5)	15 (△2)	10 (△6)	10 (△1)
	電気	1	-	1 (▼1)	-	-	0 (▼1)	-	0 (▼1)	-	0 (▼2)
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	0 (▼1)	-	0 (▼1)	-	-	0 (▼1)	0 (▼1)	3 (△1)	0 (▼1)	0 (▼2)
	卸売	4 (▼2)	0 (▼7)	2 (▼7)	3 (▼3)	1	1 (▼4)	3 (▼4)	2 (▼4)	2 (▼1)	1 (▼1)
	金融	0 (▼4)	0 (▼2)	0 (▼2)	1 (▼1)	-	0 (▼2)	1 (▼2)	1 (▼4)	0 (▼2)	1 (▼2)
	不動産	-	0 (▼1)	-	-	-	-	-	-	-	0
	飲食店	0 (▼1)	-	0 (▼1)	-	-	-	-	0 (▼1)	-	0
	医療	2 (△1)	-	1 (△1)	-	-	-	1 (△1)	2 (△2)	-	0
	教育	-	-	-	0 (▼1)	-	-	0 (▼1)	0 (▼1)	-	0
	その他	1	1 (△1)	1 (△1)	3 (△1)	3 (△3)	1 (△1)	2 (△1)	4 (△1)	-	4 (△2)
	合計	24 (▼3) 29.3% (△3.1%)	9 (▼11) 11.0% (▼8.4%)	19 (▼5) 23.2% (▼0.1%)	10 (▼2) 12.2% (▼0.5%)	11 (▼9) 13.4% (△11.5%)	11 (▼4) 13.4% (▼1.2%)	19 (▼9) 23.2% (▼4.0%)	32 (▼9) 39.0% (△7.9%)	15 (△2) 18.3% (△5.7%)	21 (△2) 25.6% (△5.2%)

回答 上段:令和2年度 下段:変動数		項目										合計
		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
業種	建設	1 (Δ)	5 (Δ2)	5 (Δ2)	2	2 (Δ1)	2 (▼1)	1	1 (Δ1)	-	4	51
	製造	5 (Δ1)	22 (Δ6)	5	3 (Δ1)	3	8 (Δ2)	1	1 (▼1)	1	4 (▼2)	142
	電気	-	1	-	1 (Δ1)	0 (▼1)	0 (▼1)	1 (Δ1)	-	0 (▼1)	-	5
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	1	1 (▼1)	-	0 (▼1)	-	1 (Δ1)	-	2 (Δ2)	-	1 (Δ1)	9
	卸売	1 (▼4)	3 (▼1)	0 (▼3)	0 (▼3)	0 (▼2)	2 (▼1)	-	0 (▼1)	-	1 (▼6)	26
	金融	1 (▼1)	1 (▼1)	0 (▼2)	0 (▼1)	0 (▼1)	1 (▼3)	-	-	-	-	7
	不動産	-	1 (Δ1)	0 (▼1)	-	1 (Δ1)	-	-	-	-	-	2
	飲食店	-	1	-	-	-	0 (▼1)	-	-	-	-	1
	医療	-	1	-	-	-	3 (Δ2)	-	-	-	-	10
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	その他	2 (Δ1)	6 (Δ2)	3 (Δ1)	1 (▼1)	2 (▼1)	1	1 (Δ1)	0 (▼1)	-	0 (▼1)	36
	合計	11 (▼5)	42 (Δ8)	13 (▼3)	7 (▼6)	8 (▼3)	18 (▼2)	4 (Δ2)	4	1 (▼1)	10 (▼9)	289
	29.3% (▼2.1%)	51.2% (Δ18.2%)	15.9% (Δ0.4%)	8.5% (Δ4.1%)	9.8% (Δ0.9%)	22.0% (Δ2.6%)	4.9% (Δ3.0%)	4.9% (Δ1.0%)	1.2% (▼0.7%)	12.2% (▼6.2%)		



回答		項目																				合計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
従業員数	1～19	13	3	9	7	5	7	8	13	6	12	5	20	7	4	5	6	3	1	1	7	142	
	20～49	2	1	2	1	-	1	4	4	2	1	1	5	1	1	-	3	-	1	-	3	33	
	50～99	3	2	2	-	1	2	4	5	2	2	2	6	3	1	2	3	-	-	-	-	40	
	100～199	3	1	3	1	3	1	3	6	3	2	-	6	-	-	-	4	1	2	-	-	39	
	200～299	1	-	1	-	1	-	-	2	1	2	1	3	1	1	-	1	-	-	-	-	15	
	300～399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	400～499	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	500～	2	2	2	1	1	-	-	2	1	2	2	2	1	-	1	1	-	-	-	-	20	
	合計	24	9	19	10	11	11	19	32	15	21	11	42	13	7	8	18	4	4	1	10	289	
	8.3%	3.1%	6.6%	3.5%	3.8%	3.8%	6.6%	11.1%	5.2%	7.3%	3.8%	14.5%	4.5%	2.4%	2.8%	6.2%	1.4%	1.4%	0.3%	3.5%			

前回調査 からの変動		項目									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
業種	建設	△6.2%	▼3.6%	△0.4%	△3.9%	△2.0%	△2.0%	△0.7%	△6.2%	▼4.8%	△6.2%
	製造	△12.6%	△8.4%	△17.0%	△1.1%	△11.0%	△10.8%	△5.1%	△18.8%	16.4%	12.3%
	電気	▼7.1%	-	▼16.2%	-	-	▼9.1%	-	▼9.1%	-	▼18.2%
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
	運輸	▼8.3%	-	▼8.3%	-	-	▼8.3%	▼8.3%	▼2.5%	▼8.3%	▼16.7%
	卸売	△0.3%	▼8.8%	▼7.3%	▼1.6%	△0.7%	▼4.3%	▼2.9%	▼3.6%	△0.2%	▼0.5%
	金融	▼10.8%	▼5.4%	▼5.4%	▼3.4%	-	▼5.4%	▼6.1%	▼11.6%	▼5.4%	▼6.1%
	不動産	-	▼50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食店	▼20.0%	-	▼20.0%	-	-	-	-	▼20.0%	-	-
	医療	▼29.4%	-	△2.0%	-	-	-	△2.0%	△3.9%	-	-
	教育	-	-	-	▼33.3%	-	-	▼33.3%	▼33.3%	-	-
	その他	▼1.9%	△2.0%	△2.0%	▼1.8%	△5.9%	△2.0%	△0.1%	▼3.7%	-	△0.2%
	全体	▼3	▼11	▼5	▼2	△9	▼4	▼9	0	△2	0
	▼17.9%	▼16.3%	▼16.7%	▼8.2%	△1.9%	▼10.8%	▼20.6%	▼20.0%	▼7.4%	▼13.1%	

前回調査 からの変動		項目										合計
		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
業種	建設	▼1.6%	▼0.9%	▼0.9%	▼3.2%	△0.4%	▼6.8%	▼1.6%	△2.0%	-	▼6.4%	0
	製造	△4.9%	△30.1%	△5.7%	△4.3%	△3.4%	△10.8%	△1.1%	△0.3%	△1.1%	△3.0%	0
	電気	-	▼7.1%	-	△2.0%	▼9.1%	▼9.1%	△2.0%	-	▼9.1%	-	▼3
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	▼6.4%	▼14.7%	-	▼8.3%	-	△2.0%	-	△3.9%	-	△2.0%	△2
	卸売	▼4.3%	△0.9%	▼3.8%	▼3.8%	▼2.5%	△0.2%	-	▼1.3%	-	▼6.8%	▼15
	金融	▼3.4%	▼3.4%	▼5.4%	▼2.7%	▼2.7%	▼8.9%	-	-	-	-	▼3
	不動産	-	△2.0%	▼50.0%	-	△2.0%	-	-	-	-	-	△1
	飲食店	-	▼18.0%	-	-	-	▼20.0%	-	-	-	-	▼1
	医療	-	▼31.4%	-	-	-	▼27.5%	-	-	-	-	△2
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▼1
	その他	0.1%	▼3.6%	▼1.8%	▼13.4%	▼7.6%	▼1.9%	2.0%	▼3.8%	-	▼3.8%	▼2
	全体		▼5	△8	▼3	▼6	▼3	▼2	△2	0	▼1	▼9
		▼11.7%	▼18.5%	▼11.0%	▼10.2%	▼7.9%	▼13.2%	▼0.5%	▼2.5%	▼1.6%	▼14.9%	-

**\* ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、休業中でも支援が受けられる環境の整備が必要 \***

事業所の取り組み内容として、最も多い回答は昨年と変わらず「半日単位の有給休暇」であった。しかし、この取り組みを回答した事業所の割合は前回より18.2%増加した51.2%であった。次いで、「産前・産後休暇制度」の39.0%、「短時間勤務制度」の29.3%、「子ども、家族のための看護休暇」の25.6%であった。一方で、あまり取り組まれていない内容としては「育児・介護休業中の経済的支援」や「自己啓発、健康維持(増進)、社会貢献のための休暇中の経済的支援」などが挙げられる。

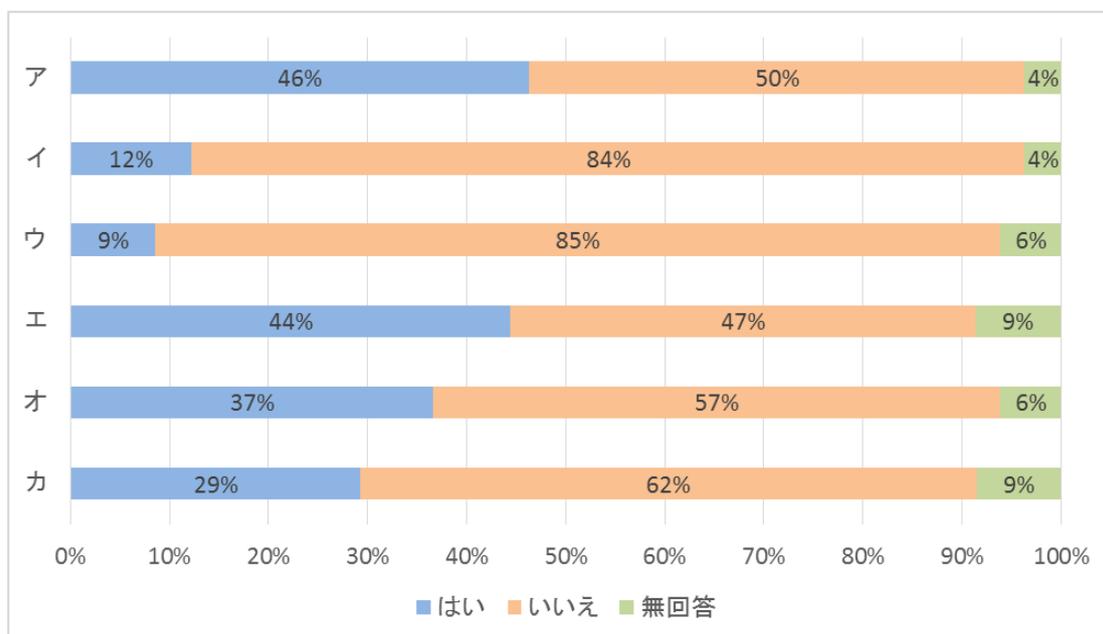
(7)事業所における職場の雰囲気について【問15】

**問15** 貴事業所では以下のような状況がありますか？それぞれ1つ○をつけてください。 【n=82】

- ア. 中心的な仕事は男性、女性の仕事は補助的業務や雑務が多い
- イ. 女性には結婚退職や出産退職の慣習や雰囲気がある
- ウ. 女性の定年が男性より早い
- エ. 男性は育児休業や介護休業を利用しにくい慣習や雰囲気がある
- オ. お茶くみ・掃除など、本来の業務ではない仕事（雑用）は女性の担当になっている
- カ. 女性自身が責任ある仕事を望まない傾向がある

回答		項目								
		ア			イ			ウ		
		はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
上段:令和2年度	下段:変動数									
業種	建設	8 (▼2)	6 (△1)	1	2	11 (▼2)	2	1 (▼3)	11	3
	製造	17 (▼1)	17 (△3)	0 (▼2)	5 (△2)	29	0 (▼2)	5 (△3)	29	0 (▼3)
	電気	1 (▼1)	1 (▼2)	-	-	2 (▼3)	-	-	2 (▼3)	-
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸	4 (△2)	-	-	-	4 (△2)	-	-	4 (△2)	-
	卸売	5 (▼4)	5 (▼11)	2	2	9 (▼14)	1 (▼1)	1	9 (▼15)	2
	金融	1 (△1)	1 (▼4)	-	-	2 (▼3)	-	-	2 (▼3)	-
	不動産	-	2 (△1)	-	-	2 (△1)	-	-	2 (△1)	-
	飲食店	-	1 (▼1)	-	0 (▼1)	1	-	-	1 (▼1)	-
	医療	-	3 (△2)	-	1 (△1)	2 (△1)	-	-	3 (△2)	-
	教育	-	0 (▼1)	-	-	0 (▼1)	-	-	0 (▼1)	-
	その他	2 (▼1)	5 (△1)	0 (▼2)	0 (▼1)	7 (△1)	0 (▼2)	-	7	0 (▼2)
	無効票	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	合計	38 (▼6)	41 (▼12)	3 (▼3)	10 (△1)	69 (▼19)	3 (▼4)	7	70 (▼19)	5 (▼2)
46.3% (△3.6%)		5- (▼1.5%)	3.7% (▼2.1%)	12.2% (△3.5%)	84.1% (▼1.3%)	3.7% (▼2.1%)	8.5% (△1.7%)	85.4% (▼1.0%)	6.1% (▼0.7%)	

回答 上段:令和2年度 下段:変動数		項目								
		工			オ			カ		
		はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
業種	建設	7 (▼1)	6 (▼1)	2	8 (▼3)	6 (△2)	1 (△1)	3 (▼1)	9 (▼2)	3 (△3)
	製造	15 (▼3)	16 (△2)	2	12 (▼6)	20 (△6)	2	11 (△1)	21 (▼1)	2
	電気	1	1 (▼3)	-	1 (▼2)	1 (▼1)	-	0 (▼2)	2 (▼1)	-
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸	3 (△2)	1	-	2 (△1)	2 (△1)	-	4 (△3)	0 (△1)	-
	卸売	3 (▼9)	7 (▼4)	2 (▼2)	3 (▼9)	7 (▼6)	2	2 (▼5)	8 (▼10)	2
	金融	1 (▼1)	0 (▼2)	1	1 (▼1)	1 (▼2)	-	1 (△1)	1 (▼1)	0 (▼3)
	不動産	0	2 (△1)	-	-	2 (△1)	-	-	2 (△1)	-
	飲食店	1 (▼1)	-	-	-	1 (▼1)	-	0 (▼1)	1	-
	医療	3 (△2)	-	-	1	2 (△2)	-	2 (△2)	1 (△1)	-
	教育	0 (▼1)	-	-	-	0 (▼1)	-	-	-	0 (▼1)
	その他	2 (△1)	5 (▼1)	0 (▼2)	2 (△1)	5 (▼1)	0 (△)	1	6	0 (▼2)
	無効票	1 (△1)	0 (▼1)	-	-	0 (▼1)	-	-	0 (▼1)	-
	合計	36 (▼11)	38 (▼9)	8 (▼1)	30 (▼19)	47 (▼1)	5 (▼1)	24 (▼4)	51 (▼18)	7 (△1)
43.9% (▼1.7%)		46.3% (△0.7%)	9.8% (△1.1%)	36.6% (▼11.0%)	57.3% (△10.7%)	6.1% (△0.3%)	29.3% (△2.1%)	62.2% (△4.8%)	8.5% (△2.7%)	



回答 上段:令和2年度 下段:変動数		項目								
		ア			イ			ウ		
		はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
従業員数	1~19	23 (▼5)	25 (▼13)	3 (▼3)	4 (▼1)	44 (▼17)	3 (▼3)	2 (▼4)	44 (▼15)	5 (▼2)
	20~49	7	5 (▼3)	-	5 (△2)	7 (▼5)	-	5 (△5)	7 (▼8)	-
	50~99	4 (▼2)	4 (△2)	-	1	7	-	0 (▼1)	8 (△1)	-
	100~199	2	4	-	-	6	-	-	6	-
	200~299	1	2 (△1)	-	-	3 (△1)	-	-	3 (△1)	-
	300~399	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	400~499	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	500~	1 (△1)	1 (△1)	-	-	2 (△2)	-	-	2 (△2)	-
	合計	38 (▼6) 46.3% (△3.6%)	41 (▼12) 5- (▼1.5%)	3 (▼3) 3.7% (▼2.1%)	10 (△1) 12.2% (△3.5%)	69 (▼19) 84.1% (▼1.3%)	3 (▼3) 3.7% (▼2.1%)	7 (▼4) 8.5% (△1.7%)	70 (▼19) 85.4% (▼1.0%)	5 (▼2) 6.1% (▼0.7%)

回答		項目								
		エ			オ			カ		
		はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
従業員数	1~19	19 (▼8)	27 (▼9)	5 (▼4)	21 (▼11)	27 (▼7)	3 (▼3)	9 (▼7)	37 (▼13)	5 (▼1)
	20~49	9	3 (▼3)	-	6 (▼3)	6	-	7 (△2)	5 (▼5)	-
	50~99	4 (▼2)	3 (△1)	1 (△1)	1	6 (▼1)	1 (△1)	4 (△3)	3 (▼4)	1 (△1)
	100~199	3 (△1)	3 (▼1)	-	2 (△2)	4 (△2)	0	2 (△2)	4 (▼2)	-
	200~299	1	0 (▼1)	1 (△1)	-	2	1 (△1)	1	1	1 (△1)
	300~399	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	400~499	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	500~	-	2 (△2)	-	-	2 (△2)	-	1 (△1)	1 (△1)	-
	合計	36 (▼11) 43.9% (▼1.7%)	38 (▼9) 46.3% (△0.7%)	7 (▼2) 9.8% (△1.1%)	30 (▼19) 36.6% (▼11%)	47 (▼1) 57.3% (△10.7%)	5 (▼1) 6.1% (△0.3%)	24 (▼4) 29.3% (△2.1%)	51 (▼18) 62.2% (▼4.8%)	7 (△1) 8.5% (△2.7%)

前回調査 からの変動		項目								
		ア			イ			ウ		
		はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
業種	建設	▼13%	△7%	△7%	-	▼13%	13%	▼20%	-	20%
	製造	▼3%	△9%	▼6%	△6%	-	▼6%	△9%	-	▼9%
	電気	△10%	▼10%	-	-	-	-	-	-	-
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売	△8%	▼18%	△9%	△9%	▼10%	△1%	△5%	▼14%	△9%
	金融	△50%	▼50%	-	-	-	-	-	-	-
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食店	-	-	-	▼50%	△50%	-	-	-	-
	医療	-	-	-	△33%	▼33%	-	-	-	-
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	▼5%	△27%	▼22%	▼11%	△33%	▼22%	-	22%	▼22%
合計	▼6 △4%	▼12 ▼2%	▼3 ▼2%	△1 △3%	▼19 ▼1%	▼3 ▼2%	0 △2%	▼19 ▼1%	▼2 ▼1%	

前回調査 からの変動		項目								
		エ			オ			カ		
		はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
業種	建設	▼7%	▼7%	△13%	▼20%	△13%	△7%	▼7%	▼13%	△20%
	製造	▼7%	△7%	-	▼18%	△18%	-	△3%	▼3%	-
	電気	△30%	▼30%	-	▼10%	△10%	-	▼40%	△40%	-
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸	△25%	▼25%	-	-	-	-	△50%	▼50%	-
	卸売	▼19%	△18%	△2%	▼19%	△10%	△9%	▼9%	0%	△9%
	金融	△10%	▼40%	△30%	△10%	▼10%	-	△10%	▼10%	-
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食店	-	-	-	-	-	-	▼50%	△50%	-
	医療	-	-	-	▼67%	△67%	-	△67%	▼67%	-
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	△17%	△5%	▼22%	△17%	△5%	▼22%	△3%	△19%	▼22%
	合計	▼11	▼9	▼1	▼19	▼1	▼1	▼4	▼18	△1
		▼2%	△1%	△1%	▼11%	△11%	0%	△2%	▼5%	△3%

**\* 女性の仕事は補助的傾向にある \***

「はい」と回答した事業所が最も多かったものは「中心的な仕事は男性、女性の仕事は補助的業務や雑務が多い」で、46.3%であった。前回調査で事業所が、最も「はい」と回答した「お茶くみ・掃除など本来の業務ではない仕事(業務)は女性の担当になっている」は36.6%であり、11%減少している。一方、「いいえ」と回答した事業所が最も多かったものは「女性の定年が男性より早い」の85.4%であった。

(8)事業主行動計画について【問16】

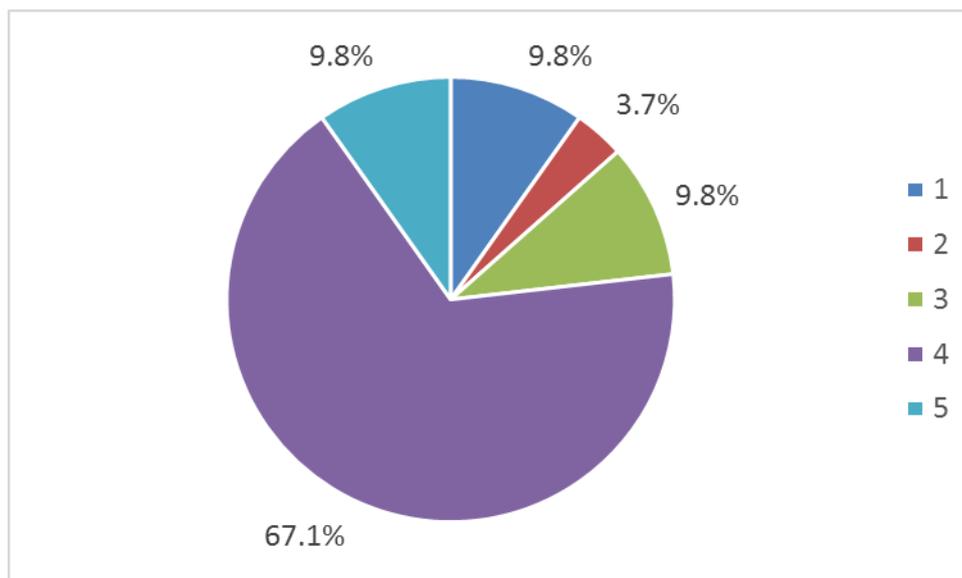
問16 貴事業所では以下の事業主行動計画を策定しましたか？それぞれ1つ○をつけてください。

【n=82】

ア. 次世代育成支援対策推進法に基づく事業主行動計画

1. 策定した    2. 策定中    3. 策定する予定    4. 策定する予定はない

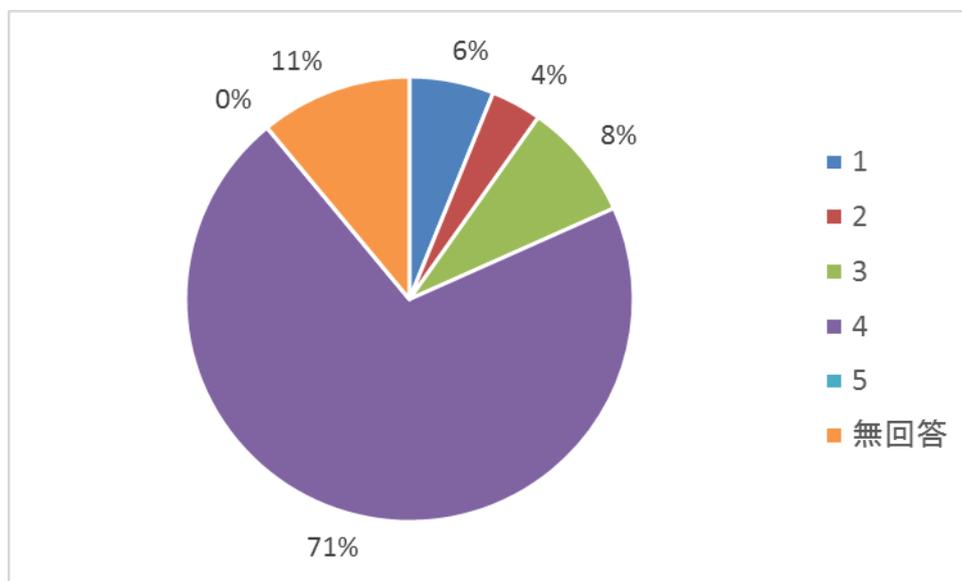
ア		項目					合計
回答	1	2	3	4	無回答		
業種	建設	-	1	2	11	1	15
	製造	7	2	3	21	1	34
	電気	-	-	1	1	-	2
	情報	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	-	-	4	-	4
	卸売	1	-	1	7	3	12
	金融	-	-	-	1	1	2
	不動産	-	-	-	2	-	2
	飲食店	-	-	-	1	-	1
	医療	-	-	1	2	-	3
	教育	-	-	-	-	-	0
	その他	-	-	-	5	2	7
	合計	8	3	8	55	8	82
	9.8%	3.7%	9.8%	67.1%	9.8%		



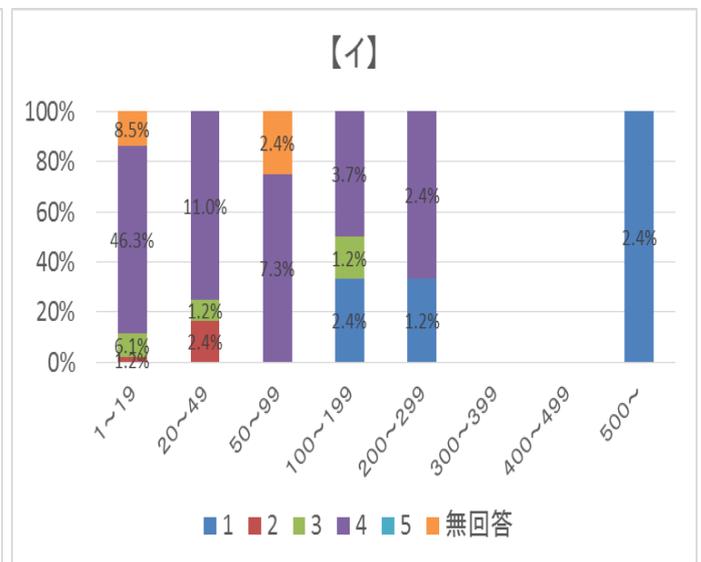
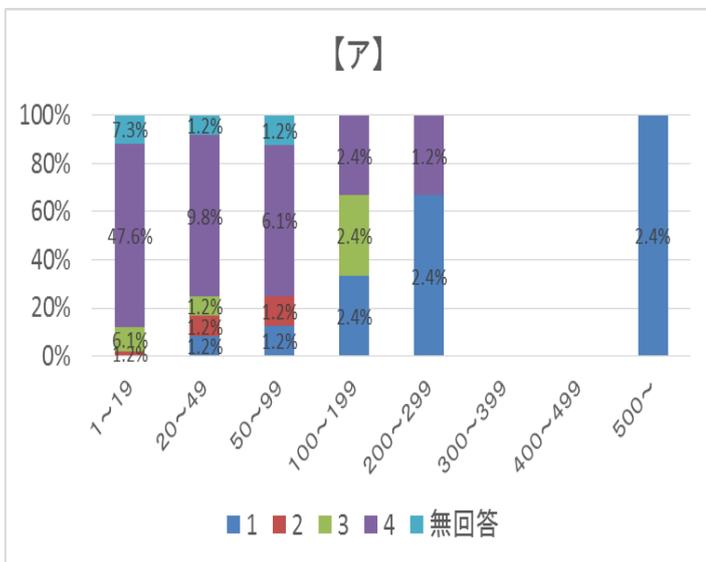
イ. 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画

1. 策定した    2. 策定中    3. 策定する予定    4. 策定する予定はない  
 5. 免除されている（「プラチナえるぼし」の認定を受けている）

回答		項目					無回答	合計
		1	2	3	4	5		
業種	建設	-	1	2	10	-	2	15
	製造	4	1	2	25	-	2	34
	電気	-	-	1	1	-	-	2
	情報	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	-	-	4	-	-	4
	卸売	1	1	1	7	-	2	12
	金融	-	-	-	1	-	1	2
	不動産	-	-	-	2	-	-	2
	飲食店	-	-	-	1	-	-	1
	医療	-	-	1	2	-	-	3
	教育	-	-	-	-	-	-	0
	その他	-	-	-	5	-	2	7
	合計	5	3	7	58	0	9	82
	6.1%	3.7%	8.5%	70.7%	-	11.0%		



回答		項目											
		ア						イ					
		1	2	3	4	無回答	合計	1	2	3	4	無回答	合計
従業員数	1～19	-	1	5	39	6	51	-	1	5	38	7	51
	20～49	1	1	1	8	1	12	-	2	1	9	-	12
	50～99	1	1	-	5	1	8	-	-	-	6	2	8
	100～199	2	-	2	2	-	6	2	-	1	3	-	6
	200～299	2	-	-	1	-	3	1	-	-	2	-	3
	300～399	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	400～499	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	500～	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	2
	合計	8	3	8	55	8	82	5	3	7	58	9	82
	9.8%	3.7%	9.8%	67.1%	9.8%		6.1%	3.7%	8.5%	70.7%	11.0%		



**\* 事業主行動計画を策定する予定がない事業所は全体の約70% \***

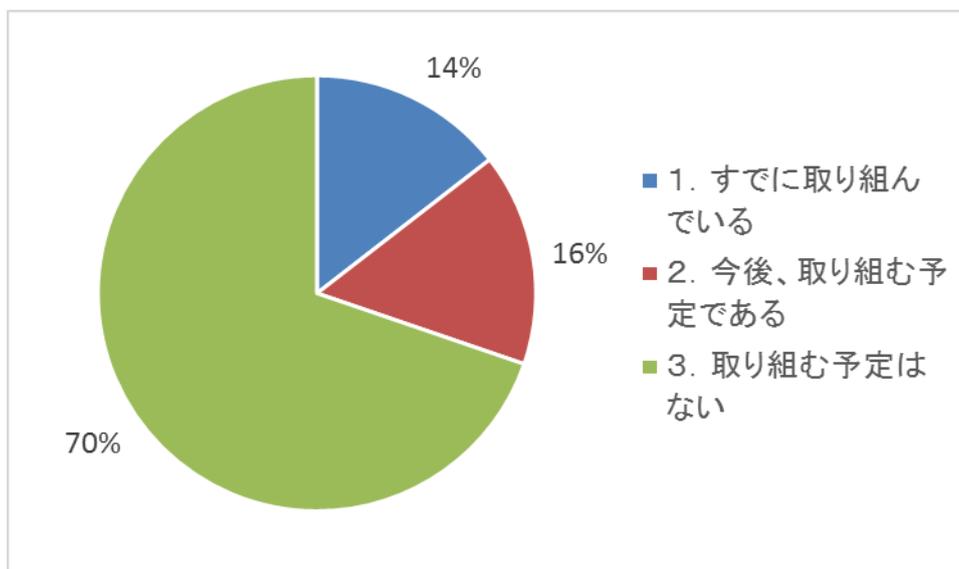
次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法の双方において、すでに計画を策定している事業所は、10%未満であった。次世代育成支援対策推進法に基づく事業主行動計画については、従業員数が増えるほど、未策定の事業所の割合は減少している。一方で、女性活躍推進法に基づく事業主行動計画については、300人未満の事業所においては、未策定の事業所は約70%存在している。しかし、事業所規模が一定数(300人)を越えると、事業主行動計画を策定している事業所が増加している。特に、500人以上の事業所については、全て策定済みであった。

(9) ポジティブ・アクションについて【問17】

問17 貴事業所ではポジティブ・アクションに取り組んでいますか？あてはまる番号に1つ○をつけてください。 【n=82】

1. すでに取り組んでいる
2. 今後、取り組む予定である
3. 取り組む予定はない

回答	項目				合計	
	1	2	3	無回答		
業種	建設	0 (▼1)	7 (△5)	7 (▼4)	1	15
	製造	8 (△6)	3 (▼5)	23 (△1)	0 (▼2)	34
	電気	-	-	2 (▼3)	-	2 (▼3)
	情報	-	-	-	-	0
	運輸	-	0 (▼1)	4 (△3)	-	4 (△2)
	卸売	2 (▼1)	1 (▼3)	6 (▼14)	3 (△3)	12 (▼15)
	金融	0 (▼4)	-	2 (△2)	0 (▼1)	2 (▼3)
	不動産	-	-	2 (△1)	-	2 (△1)
	飲食店	-	0 (▼1)	1	-	1 (▼1)
	医療	0 (▼1)	1 (△1)	2 (△2)	-	3 (△2)
	教育	-	0 (▼1)	-	-	0 (▼1)
	その他	1	0 (▼3)	4 (△1)	2	7 (▼2)
	合計	11 (▼1) 13.4% (△1.7%)	12 (▼9) 14.6% (▼5.8%)	53 (▼11) 64.6% (△2.5%)	6 7.3% (△1.5%)	82 (▼21)



回答	項目				合計	
	1	2	3	無回答		
従業員数	1~19	2 (▼7)	7 (▼3)	36 (▼12)	6 (△1)	45 (▼15%)
	20~49	1	3 (▼2)	8 (▼1)	-	12
	50~99	1	2 (△2)	5 (▼1)	0 (▼1)	8 (△2.0%)
	100~ 199	4 (△3)	0 (▼4)	2 (△1)	-	6
	200~ 299	1 (△1)	0 (▼2)	2 (△2)	-	3 (△1.0%)
	300~ 399	-	-	-	-	0
	400~ 499	-	-	-	-	0
	500~	2 (△2)	-	-	-	2 (△2.4%)
	合計	11 (▼1)	12 (▼9)	53 (▼11)	6	82
	13.4% (△1.7%)	14.6% (▼5.8%)	64.6% (△2.5%)	7.3% (△1.5%)		

前回調査 からの変動		項目				合計
		1	2	3	無回答	
業種	建設	▼6.7%	△33.3%	▼26.7%	-	0
	製造	△17.6%	▼14.7%	△2.9%	▼5.9%	0
	電気	-	-	▼100.0%	-	▼3
	情報	-	-	-	-	0
	運輸	-	-	△100.0%	-	△2
	卸売	△5.6%	▼6.5%	▼24.1%	△25.0%	▼15
	金融	-	-	-	-	▼3
	不動産	-	-	-	-	△1
	飲食店	-	▼50.0%	▼50.0%	-	▼1
	医療	-	-	-	-	△2
	教育	-	-	-	-	▼1
	その他	△3.2%	▼33.3%	△23.8%	△6.3%	▼2
	全体	▼1	▼9	▼11	0	▼21
		△1.7%	▼5.8%	△2.5%	△1.5%	

**\* 「すでに取り組んでいる」、「今後、取り組む予定である」は前回調査より約4%減少 \***

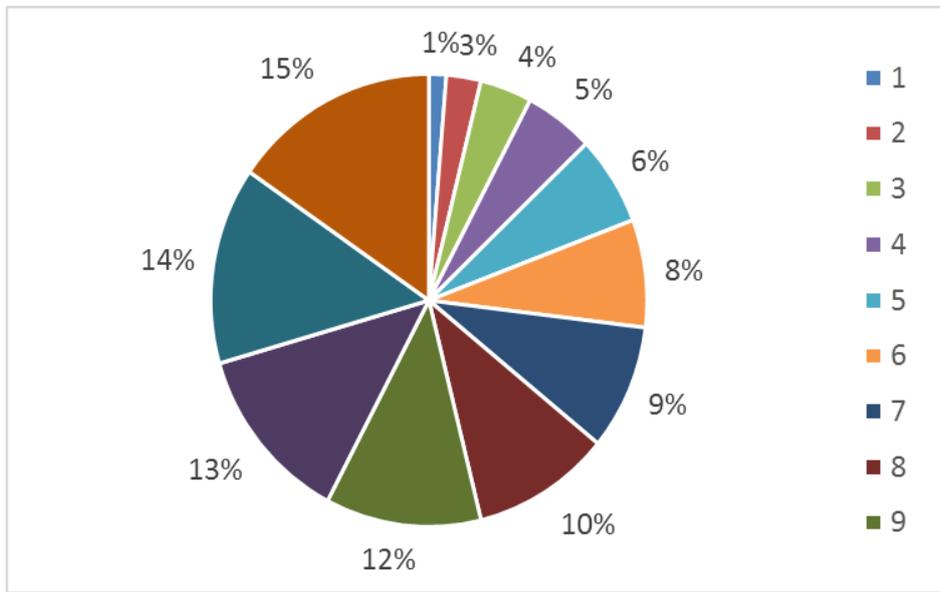
前回調査では、合わせて約32.0%であったが、今回調査では約28%であった。個別に見ると、「すでに取り組んでいる」は1.7%増加していたが、「今後、取り組む予定である」は5.8%減少していた。従業員数別に見ると、規模が小さいほど、取り組む予定ではない事業所が増加している。前回調査と比較すると、「今後、取り組む予定である」との回答が、5.8%減少している。

**問17-1 【問17で「1」、「2」を選択された事業所様におたずねします。】**

貴事業所では、どのようなことに取り組んだり、取り組む予定ですか？貴事業所の取り組みに近いものすべてに○をつけてください。 【n=63(延べ数)】

1. 男女共同参画を進める担当部署を定め、事業所内の推進体制を整える
2. 女性の能力発揮の状況や問題点の調査分析を行い、計画を策定する
3. 女性の管理職への登用について、年次的な目標値を定め、意欲と能力のある女性の登用を積極的に行う
4. 経営者などのトップに、ポジティブ・アクションについての重要性を認識してもらう
5. 女性が能力発揮できる分野・機会を提供する
6. 女性が方針決定の場へ参画できる機会を拡大する
7. 女性の採用の拡大
8. 男性の従業員や男性管理職に対し、男女平等に関する研修や啓発を行う
9. 性別により評価することのないよう、人事考課基準を明確に定める
10. 仕事と家庭の両立のための制度を整備し、活用を推進する
11. 男女の役割分担意識に基づく慣行の見直しなど、職場環境・風土を改善する
12. その他

回答 上段:令和2年度 下段:前回調査	項目												合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
業種	建設	0 (▼1)	-	1	-	3 (△1)	-	4 (△2)	0 (▼1)	1 (▼1)	2	-	-	11
	製造	3 (△3)	4 (△4)	6 (△4)	1	4 (△2)	2 (△2)	6 (△2)	3 (△3)	5 (△3)	5 (△2)	2	-	41 (△21)
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	-	-	-	0 (▼1)	-	-	-	0 (▼1)	0 (▼1)	-	-	0 (▼3)
	卸売	-	0 (▼1)	1 (▼1)	0 (▼3)	1 (▼4)	0 (▼3)	3 (△1)	-	-	0 (▼1)	0 (▼1)	-	5 (▼13)
	金融	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	-	0 (▼5)	0 (▼2)	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼2)	0 (▼1)	-	0 (▼14)
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	飲食店	-	-	-	-	-	-	0 (▼1)	-	-	-	-	-	0 (▼1)
	医療	1 (△1)	-	1 (△1)	-	0 (▼1)	1	0 (▼1)	-	1 (△1)	-	-	-	4 (△1)
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0 (▼1)	-	-	- (▼1)
	その他	-	-	-	-	1 (▼1)	-	0 (▼1)	1 (△1)	0 (▼1)	0 (▼2)	0 (▼1)	-	2 (▼5)
	合計	4 (△2)	4 (△2)	9 (△3)	1 (▼3)	9 (▼12)	3 (▼3)	13 (△1)	4 (△2)	7	7 (△5)	2 (▼3)	0 (▼1)	63 (▼17)
12.1% (△6.0%)		12.1% (△6.0%)	27.3% (△9.1%)	3.0% (▼9.1%)	27.2% (▼36.4%)	9.1% (▼9.1%)	39.4% (▼3.0%)	12.1% (△6.0%)	21.2% ( - )	21.2% (▼15.2%)	6.1% (▼9.1%)	- (▼3.0%)		



回答	項目												合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
従業員数	1~19	0 (▼2)	1	2 (▼2)	0 (▼2)	3 (▼9)	0 (▼6)	6 (▼2)	0 (▼2)	1 (▼4)	2 (▼6)	0 (▼3)	0 (▼1)	15 (▼39)
	20~49	3 (△3)	0 (▼1)	3 (△2)	1 (▼1)	1 (▼3)	1 (△1)	1 (△1)	1 (△1)	2	0 (▼3)	0 (▼1)	-	13 (▼1)
	50~99	-	-	-	-	1	-	2 (△2)	1 (△1)	-	1 (△1)	-	-	5 (△4)
	100~199	1 (△1)	2 (△2)	3 (△2)	-	3 (△1)	1 (△1)	2 (▼1)	1 (△1)	2 (△2)	2 (△1)	1	-	18 (△10)
	200~299	-	-	-	-	1 (▼1)	1 (△1)	1	1 (△1)	1 (△1)	1 (△1)	1 (△1)	-	7 (△4)
	300~399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	400~499	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	500~	-	1 (△1)	1 (△1)	-	-	-	1 (△1)	-	1 (△1)	1 (△1)	-	-	5 (△5)
	合計	4 (△2)	4 (△2)	9 (△3)	1 (▼3)	9 (▼12)	3 (▼3)	13 (△1)	4 (△2)	7	7 (▼5)	2 (▼3)	0 (▼1)	63 (▼17)
	12.1% (△6.0%)	12.1% (△6.0%)	27.3% (△9.1%)	3.0% (▼9.1%)	27.2% (▼36.4%)	9.1% (▼9.1%)	39.4% (▼3.0%)	12.1% (△6.0%)	21.2%	21.2% (▼15.2%)	6.1% (▼9.1%)	- (▼3.0%)		

前回調査 からの変動		項目											合計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12
業種	建設	▼9.1%	-	-	-	△9.1%	-	△18.2%	▼9.1%	▼9.1%	-	-	-	0
	製造	△7.3%	△9.8%	△4.6%	▼2.6%	▼20.2%	△4.9%	▼5.4%	△7.3%	△2.2%	▼2.8%	▼5.1%	-	△21
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	-	-	-	▼33.3%	-	-	-	▼33.3%	▼33.3%	-	-	▼3
	卸売	-	▼5.6%	△8.9%	▼16.7%	▼7.8%	▼16.7%	△48.9%	-	-	▼5.6%	▼5.6%	-	▼13
	金融	▼7.1%	▼7.1%	▼7.1%	-	▼21.4%	▼14.3%	▼7.1%	▼7.1%	▼7.1%	▼14.3%	▼7.1%	-	▼14
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	飲食店	-	-	-	-	-	-	▼100.0%	-	-	-	-	-	▼1
	医療	△25.0%	-	△25.0%	-	▼33.3%	▼8.3%	▼33.3%	-	△25.0%	-	-	-	△1
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▼100.0%	-	△100.0%	▼1
	その他	-	-	-	-	△21.4%	-	▼14.3%	△50.0%	▼14.3%	▼28.6%	▼14.3%	-	▼5
	全体		△2	△2	△3	▼3	▼12	▼3	1	2	0	▼5	▼3	▼1
		△6.0%	△6.0%	△9.0%	▼9.1%	▼36.4%	▼9.1%	△3.0%	△6.0%	-	▼15.2%	▼9.1%	▼3.0%	

**\* 「女性の採用拡大」が約34.1%と最も多い \***

前回の調査において、最も多かった回答は「女性が能力発揮できる分野・機会を提供する」で約63.6%と全体の6割であった。しかし、今回の調査においては、36.4%減少し、27.2%であった。従業員数別に見ると、規模が小さい事業所において取り組みの減少が顕著であった。

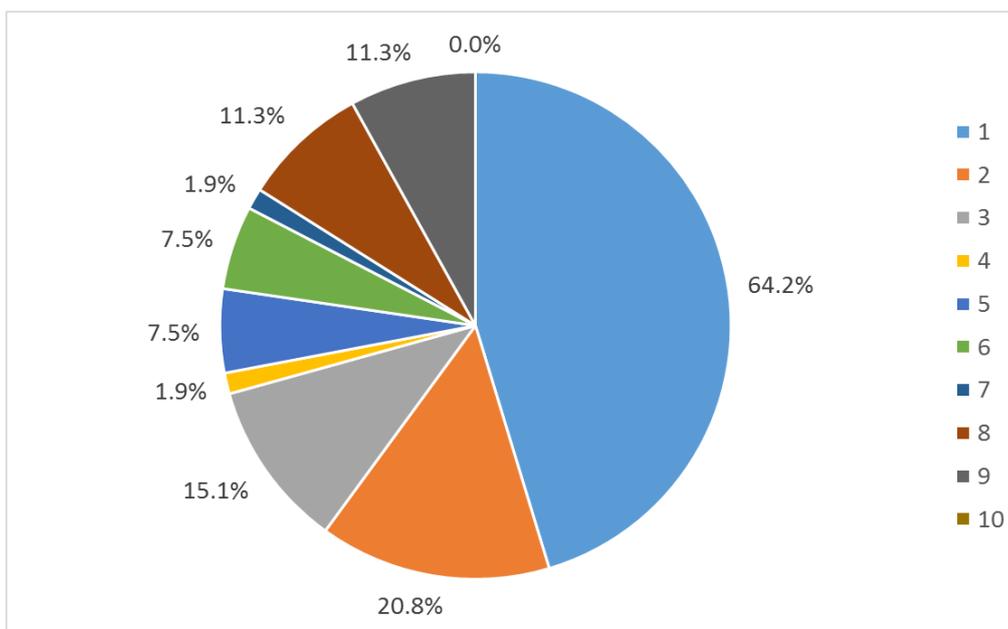
問17-2 【問17で「3」を選択された事業所様におたずねします。】

その理由は何ですか？貴事業所のお考えに近いものすべてに○をつけてください。

【n=75(延べ数)】

1. 男女間の差は生じておらず、現状で問題ない
2. 日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない
3. 不景気で、対応する余裕がない
4. コストの上昇につながり、非効率であるため
5. 女性の意欲・能力が不十分であるため
6. 経営者や役員などの理解が得られないため
7. 男性従業員の理解が得られないため
8. ポジティブ・アクションの手法がわからない
9. 女性従業員が圧倒的に多い事業所であるため
10. その他

回答	項目										合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
上段:令和2年度												
下段:前回調査												
業種	建設	3 (△1)	1 (▼1)	1 (▼1)	-	-	2 (△2)	-	1 (▼2)	-	0 (▼3)	8 (▼3)
	製造	14 (△6)	6 (△2)	5 (△2)	0 (▼2)	2 (▼1)	1 (△1)	1 (△1)	3 (▼3)	2	0 (▼5)	34 (▼1)
	電気	2 (△1)	1 (△1)	0 (△1)	-	-	-	-	-	1 (△1)	0 (▼1)	4 (△2)
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	2	-	1 (△1)	1 (△1)	-	-	-	-	-	-	4 (△2)
	卸売	4 (△2)	2 (△2)	0 (▼4)	0 (▼1)	1 (▼2)	-	-	1 (△1)	1 (▼4)	0 (▼4)	9 (▼12)
	金融	1	-	-	-	1 (△1)	-	-	-	-	-	2 (△1)
	不動産	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	飲食店	1	-	0 (▼1)	0 (▼1)	-	-	-	-	-	-	1 (▼2)
	医療	1 (△1)	1 (△1)	-	-	-	1 (△1)	-	1 (△1)	2 (△2)	-	6 (△5)
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	その他	4	-	1	-	-	-	-	0 (▼2)	-	0 (▼1)	5 (▼3)
	合計	34	11	8	1	4	4	1	6	6	0	75
64.2%		20.8% (△20.8%)	15.1% (▼3.7%)	1.9% (▼4.4%)	7.5% (▼1.9%)	7.5% (△7.5%)	1.9% (△1.9%)	11.3% (▼5.9%)	11.3% (△0.4%)	- (▼21.9%)		



	回答	項目										合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
従業員数	1~19	23 (△23)	8 (△8)	7 (▼5)	1 (▼2)	2 (▼2)	1 (△1)	-	4	4 (▼3)	0 (▼13)	50 (▼7)
	20~49	5 (△5)	1 (△1)	1 (△1)	-	1 (△1)	2 (△2)	-	1 (▼2)	1 (△1)	-	12 (△9)
	50~99	2 (△2)	1 (△1)	-	0 (▼1)	1 (▼1)	1 (△1)	1 (△1)	0 (▼4)	1 (△1)	0 (▼1)	7 (▼1)
	100~199	2 (△2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (△2)
	200~299	2 (△2)	1 (△1)	-	-	-	-	-	1 (△1)	-	-	4 (△2)
	300~399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	400~499	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	500~	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	合計	34 (△34)	11 (△11)	8 (▼4)	1 (▼3)	4 (▼2)	4 (△4)	1 (△1)	6 (▼5)	6 (▼1)	0 (▼14)	75
	△20.8%	▼3.7%	▼4.4%	▼1.9%	△7.5%	△1.9%	▼5.9%	△0.4%	▼21.9%	△20.8%		

前回調査 からの変動		項目										合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
業種	建設		△12.5%	▼12.5%	-	-	△25.0%	-	▼25.0%	-	▼37.5%	0
	製造		△17.6%	△0.4%	▼9.5%	▼8.4%	△2.9%	△2.9%	▼19.7%	▼3.6%	▼23.8%	△13
	電気		-	▼5-	-	-	-	-	-	-	▼5-	△2
	情報		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸		-	-	-	-	-	-	-	-	-	△4
	卸売		△22.2%	▼23.5%	▼5.9%	▼6.5%	-	-	△11.1%	▼18.3%	▼23.5%	▼8
	金融		-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2
	不動産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2
	飲食店		-	▼50.0%	▼50.0%	-	-	-	-	-	-	▼1
	医療		△16.7%	-	-	-	△16.7%	-	△16.7%	△33.3%	-	△6
	教育		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	その他		-	▼5.0%	-	-	-	-	▼50.0%	-	▼25.0%	△1
	全体		△11	▼4	▼3	▼2	△4	△1	▼5	▼1	▼14	△21
		△20.8%	▼3.7%	▼4.4%	▼1.9%	△7.5%	△1.9%	▼5.9%	△0.4%	▼21.9%		

**\* 「男女間の差は生じておらず、現状で問題ない」と答えた事業所は全体の約6割であった \***

次いで多い回答は、「日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない」で20.8%であった。前回調査と比較すると、この回答は20.8%増加しており、最も増加幅が大きい。一方、「ポジティブ・アクションの手法がわからない」との回答は、5.9%減少しており、最も減少幅が大きい。

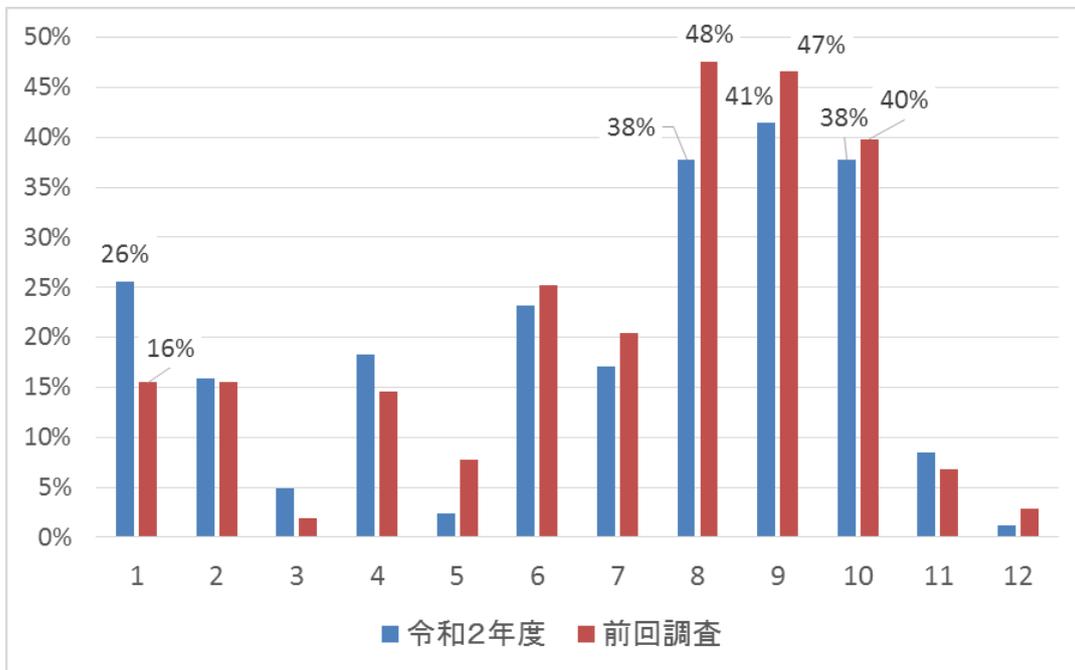
(10)男女共同参画社会の実現に向けた行政施策について【問18】

**問18** 事業所の男女共同参画を実現するために、多度津町はどのような施策を推進していけばよいと思いますか？貴事業所のお考えに近いものに3つ〇をつけてください。

【n=199(延べ数)】

1. 広報誌やパンフレットなどによる男女共同参画についての啓発
2. 女性の社会的自立を促す講座やセミナーなどの行事の開催
3. 事業所が行う男女平等意識の研修会等への講師派遣・紹介
4. 事業所における男女平等な取扱いの働きかけ
5. 女性の就労機会の確保・研修機会の充実
6. 男女共同参画の実現に向けて努力している事業所がメリットを感じられるような制度などの検討・創設
7. 就業に必要な能力・技術を習得するための講座の充実
8. 保育施設や保育サービスの充実
9. 子育て世代への子育て支援サービスの充実
10. 在宅介護サービスや介護施設の充実
11. 就労の相談機会の充実
12. その他

回答 上段:令和2年度 下段:前回調査	項目												合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
業種	建設	3 (△1)	2 (▼1)	0 (▼1)	4 (△2)	1 (△1)	4	2 (▼4)	7	6 (▼3)	6 (△1)	-	-	35 (▼4)
	製造	9 (△5)	5 (▼4)	2 (△1)	7 (▼1)	0 (▼4)	8 (△2)	8 (△2)	13 (▼2)	13 (▼5)	12 (▼1)	1 (▼2)	0 (▼2)	78 (▼5)
	電気	2 (△1)	1 (△1)	-	-	0 (▼1)	1	0 (▼2)	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼2)	2 (△2)	-	6 (▼4)
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	1 (△1)	2 (△2)	1 (△1)	0 (▼1)	0 (▼1)	2 (△1)	1 (△1)	1	1 (△1)	1 (▼1)	1 (△1)	-	11 (△5)
	卸売	2 (▼2)	2 (▼1)	-	1 (▼2)	0 (▼1)	0 (▼8)	2 (▼3)	4 (▼13)	7 (▼5)	5 (▼4)	2 (▼2)	1	26 (▼41)
	金融	0 (△3)	-	1 (△1)	-	-	0 (▼3)	1	0 (▼3)	1 (▼1)	1 (▼1)	-	-	4 (▼10)
	不動産	1 (△1)	-	-	1	-	0 (▼1)	-	-	-	1	1 (△1)	-	4 (△1)
	飲食店	0 (▼1)	-	-	-	0 (▼1)	0 (▼1)	-	0 (▼2)	-	0 (▼1)	-	-	0 (▼6)
	医療	1 (△1)	-	-	0 (▼1)	-	1	-	2 (△2)	3 (△3)	3 (△3)	1 (△1)	-	11 (△9)
	教育	-	-	-	-	-	-	-	0 (▼1)	0 (▼1)	0 (▼1)	-	-	0 (▼3)
	その他	2 (△2)	1	-	3 (△2)	1 (△1)	3 (△3)	-	5 (▼1)	3 (▼2)	5	1 (△1)	-	24 (▼6)
合計	21	13	4	16	2	19	14	32	34	34	9	1	199	
	25.6% (△10.1%)	15.9% (△0.4%)	4.9% (△3.0%)	19.5% (▼4.9%)	2.4% (▼5.4%)	23.2% (▼2.0%)	17.1% (▼3.3%)	39.0% (▼8.6%)	41.5% (▼5.1%)	41.5% (△1.7%)	11.0% (△4.2%)	1.2% (▼1.7%)		



回答 上段:令和2年度 下段:前回調査		項目												合計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
従業員数	1~19	13 (△3)	6 (▽5)	1	14 (△3)	1 (△3)	13 (▽6)	9 (▽8)	19 (▽14)	18 (▽12)	22 (▽5)	7 (△2)	1 (▽2)	124 (▽46)	
	20~49	3 (▽2)	3 (△2)	2 (△2)	1	0 (▽3)	3 (▽2)	3 (△1)	4 (▽4)	6 (▽2)	5 (▽2)	1	-	31 (▽10)	
	50~99	2 (△2)	3	-	0 (▽1)	1 (△1)	2	1	3	2 (▽3)	2 (▽2)	1	-	17 (▽4)	
	100~199	2 (△1)	1	1	1 (▽1)	0 (▽1)	1 (△1)	0 (▽1)	4 (△1)	4 (△1)	2 (△1)	-	-	16 (△2)	
	200~299	-	-	-	-	-	-	1 (△1)	2	2	1 (▽1)	-	-	6	
	300~399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	400~499	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	500~	1 (△1)	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (△2)	2 (△2)	-	-	5 (△5)
	合計	21 (△5)	13 (▽3)	4 (△2)	16 (△1)	2 (▽6)	19 (▽7)	14 (▽7)	32 (▽17)	34 (▽14)	34 (▽7)	9 (△2)	1 (▽2)	199 (▽53)	
	25.6% (△10.1%)	15.9% (△0.4%)	4.9% (△3.0%)	19.5% (△4.9%)	2.4% (▽5.4%)	23.2% (▽2.0%)	17.1% (▽3.3%)	39.0% (▽8.6%)	41.5% (▽5.1%)	41.5% (▽1.7%)	11.0% (▽4.2%)	1.2% (▽1.7%)			

前回調査 からの変動		項目											合 計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12
業 種	建設	△3.4%	▼2.0%	▼2.6%	△6.3%	△2.9%	△1.2%	▼9.7%	△2.1%	▼5.9%	△4.3%	-	-	▼4
	製造	△6.7%	▼4.4%	△1.4%	△1.7%	▼4.8%	△3.0%	△3.0%	△3.4%	▼5.0%	▼0.3%	▼2.3%	▼2.4%	▼5
	電気	▼20.0%	-	-	-	▼10.0%	▼10.0%	▼20.0%	▼10.0%	▼10.0%	▼20.0%	-	-	▼4
	情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	運輸	-	-	-	▼16.7%	▼16.7%	▼16.7%	-	▼16.7%	-	▼33.3%	-	-	△5
	卸売	△1.7%	△3.2%	-	▼0.6%	▼1.5%	▼11.9%	△0.2%	▼10.0%	△9.0%	△5.8%	△1.7%	△2.4%	▼41
	金融	▼21.4%	-	-	-	-	▼21.4%	▼7.1%	▼21.4%	▼14.3%	▼14.3%	-	-	▼10
	不動産	-	-	-	▼33.3%	-	▼33.3%	-	-	-	▼33.3%	-	-	△1
	飲食店	▼16.7%	-	-	-	▼16.7%	▼16.7%	-	▼33.3%	-	▼16.7%	-	-	▼6
	医療	△9.1%	-	-	▼50.0%	-	▼40.9%	-	18.2%	△27.3%	△27.3%	△9.1%	-	△9
	教育	-	-	-	-	-	-	-	▼33.3%	▼33.3%	▼33.3%	-	△100.0%	▼3
	その他	△8.3%	▼1.4%	-	△6.9%	△4.2%	△12.5%	-	▼12.5%	▼15.3%	▼6.9%	△4.2%	-	△6
	全体		△5	▼3	△2	△1	▼6	▼7	▼7	▼17	▼14	▼7	△2	▼2
		△10.1%	△0.4%	△3.0%	△4.9%	▼5.4%	▼2.0%	▼3.3%	▼8.6%	▼5.1%	△1.7%	△4.2%	▼1.7%	

**\* 保育・子育て支援・介護サービスの充実を求める事業所が最も多い \***

多度津町に推進を求める施策として、「子育て世代への子育て支援サービスの充実」、「在宅介護サービスや介護施設の充実」と回答した事業所は、それぞれ全体の約40%と最多であった。個別に見ると、「広報誌やパンフレットなどによる男女共同参画についての啓発」との回答が約10%増加しており、最も増加幅が大きい。一方、「保育施設や保育サービスの充実」との回答は約9%減少しており、最も減少幅が大きい。従業員数別に見ると、規模が小さいほど、事業所がメリットを感じられるような制度などの検討・創設や保育・子育て・在宅介護サービスの充実を求める事業所の割合が多くなっている。

【自由記述欄】

★男女共同参画社会の実現に向けて、ご意見がありましたらご自由にご記入ください。

自由意見
役場の職員がまず、男女平等意識の研修などされたらどうですか？
男女共同は理想であるが、全て大企業に対しての目線であり、中小企業にとっては、人材確保(男女問わず)だけでも困難な状況にある。